

公 營 企 業 会 計

目 次

新城市病院事業会計

令和4年度新城市病院事業会計決算審査意見

1	業 務 実 績	病	1
2	予算の執行状況	病	4
3	経 営 状 況	病	5
4	財 政 状 況	病	1 1
5	資 金 状 況	病	1 5
6	む す び	病	1 6

新城市水道事業会計・新城市工業用水道事業会計・新城市下水道事業会計

令和4年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計決算審査意見

(新城市水道事業会計)

1	業 務 実 績	水	1
2	予算の執行状況	水	3
3	経 営 状 況	水	4
4	財 政 状 況	水	1 1
5	資 金 状 況	水	1 5
6	む す び	水	1 6

(新城市工業用水道事業会計)

1	業 務 実 績	工水	1
2	予算の執行状況	工水	2
3	経 営 状 況	工水	3
4	財 政 状 況	工水	9
5	資 金 状 況	工水	1 3
6	む す び	工水	1 4

(新城市下水道事業会計)

1	業 務 実 績	下水	1
2	予算の執行状況	下水	3
3	経 営 状 況	下水	4
4	財 政 状 況	下水	1 1
5	資 金 状 況	下水	1 5
6	セグメント情報	下水	1 6
7	む す び	下水	1 8

(注記)

- 1 金額は、原則として円を単位としたが、千円単位のものには端数整理をしてある。
- 2 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、構成比率の合計が100％とならないことがある。
- 3 文中に用いるポイントは、比率（％）間又は指数間の差引数値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「－」 ----- 該当数値のないもの又は比較不能なもの。
 - (2) 「△」 ----- 減少又は不足なもの。
 - (3) 「0.0」 ----- 比率が0のもの又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - (4) 「皆増」 --- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
 - (5) 「皆減」 --- 本年度に数値がなく全額減少したもの。

新 城 市 病 院 事 業 会 計

新 監 6 ・ 1 ・ 2
令和 5 年 8 月 1 8 日

新城市長 下 江 洋 行 様

新城市監査委員 原 義 弘
新城市監査委員 山 口 洋 一

令和 4 年度新城市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度新城市
病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度新城市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度新城市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月9日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市病院事業会計

1 業務実績

令和4年度病床数199床のうち稼働病床数は173床で、一般病床114床、地域包括ケア病床59床であった。受入診療科は内科、精神科、小児科、消化器・外科、整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、歯科口腔外科、放射線科、リハビリテーション科の14科で、診療日数は入院365日、外来243日であった。

患者延数は入院患者35,092人、外来64,328人で、入院外来合計99,420人であった。令和3年度比較では入院1,016人の増加、外来1,783人の増加で、合わせて2,799人の増加となった。

診療科別患者数が令和3年度より増加した科は、精神科、整形外科、泌尿器科で、合わせて10,373人の増加、減少した科は、内科、小児科、消化器・外科、脳神経外科等で、合わせて7,574人の減少であった。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大による急を要さない入院及び手術の制限等を行ったが、令和4年4月より、整形外科、泌尿器科に常勤医師が赴任したことにより、全体的には増加となった。

居住地別患者数の入院患者数は新城市27,189人、設楽町2,536人、東栄町2,512人、豊根村812人、豊川市1,189人、豊橋市356人、その他498人で、設楽町、豊橋市は減少したが、新城市、東栄町、豊根村、豊川市、その他は増加した。また、外来患者数は新城市55,219人、設楽町2,850人、東栄町1,756人、豊根村431人、豊川市2,361人、豊橋市643人、その他1,068人で、新城市、東栄町、豊川市、豊橋市は増加し、設楽町、豊根村、その他は減少した。

患者1人1日当たり診療収入は、令和3年度より、入院で7,361.7円増加、外来で1,151.9円増加した。

令和4年度末職員数は210人で、職種別では医師は増減なし、医療技術員2人の増加のほか次表のとおりである。

業務実績の推移

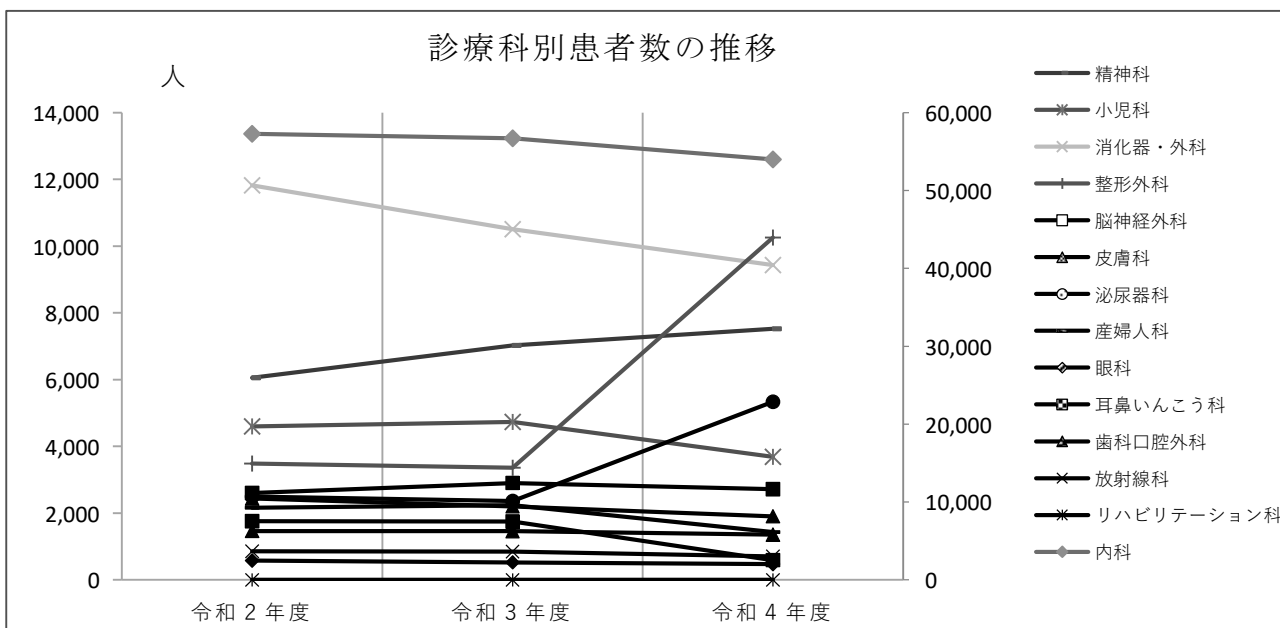
(単位：人・%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
病床数(床)		199	199	199	0	100.0
患者数	入院	35,349	34,076	35,092	1,016	103.0
	外来	62,269	62,545	64,328	1,783	102.9
	計	97,618	96,621	99,420	2,799	102.9
1日平均患者数	入院	96.8	93.4	96.1	2.7	102.9
	外来	256.3	258.5	264.7	6.2	102.4
	計	353.1	351.9	360.8	8.9	102.5
病床利用率		48.7	46.9	48.3	1.4	
職員数		214	211	210	△1	99.5
内 訳	医師	24	22	22	0	100.0
	歯科医師	1	1	1	0	100.0
	医療技術員	55	57	59	2	103.5
	看護師	108	105	101	△4	96.2
	看護助手	6	5	5	0	100.0
	事務員	20	21	22	1	104.8
医師1人1日当たり診療収入(千円)		228.8	235.8	278.0	42.2	117.9
看護師1人1日当たり診療収入(千円)		50.2	47.2	59.1	11.9	125.2
入院患者1人1日当たり診療収入(円)		42,898.9	41,509.2	48,870.9	7,361.7	117.7
外来患者1人1日当たり診療収入(円)		15,921.3	16,254.9	17,406.8	1,151.9	107.1

診療科別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

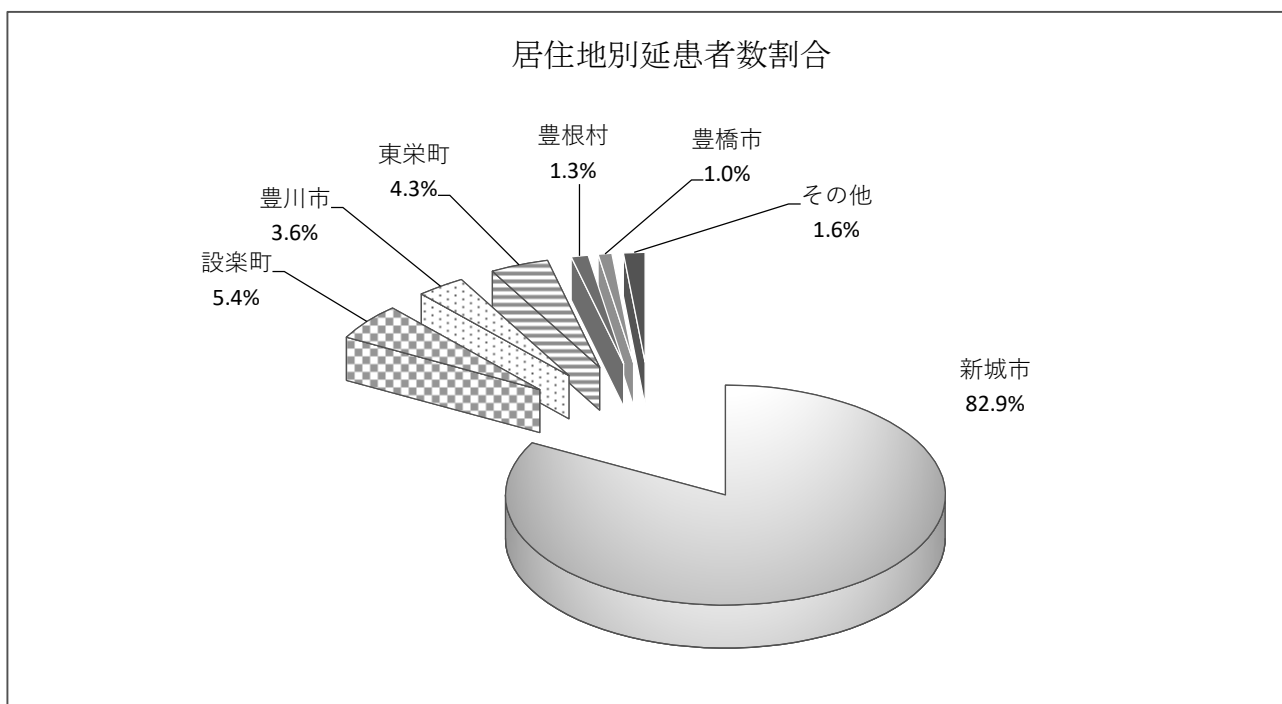
区分	年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
	入院	外来					
内科	入院		30,489	30,193	25,939	△ 4,254	85.9
	外来		26,785	26,499	28,041	1,542	105.8
精神科	入院		0	0	0	0	—
	外来		6,058	7,030	7,529	499	107.1
小児科	入院		0	0	0	0	—
	外来		4,603	4,734	3,690	△ 1,044	77.9
消化器・外科	入院		4,108	3,170	2,953	△ 217	93.2
	外来		7,711	7,341	6,482	△ 859	88.3
整形外科	入院		0	0	4,608	4,608	皆増
	外来		3,489	3,359	5,650	2,291	168.2
脳神経外科	入院		143	301	0	△ 301	皆減
	外来		1,616	1,450	594	△ 856	41.0
皮膚科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1,467	1,462	1,356	△ 106	92.7
泌尿器科	入院		0	0	1,385	1,385	皆増
	外来		2,502	2,363	3,953	1,590	167.3
産婦人科	入院		8	5	1	△ 4	20.0
	外来		2,152	2,230	1,431	△ 799	64.2
眼科	入院		0	0	0	0	—
	外来		581	526	476	△ 50	90.5
耳鼻いんこう科	入院		0	0	0	0	—
	外来		2,607	2,906	2,720	△ 186	93.6
歯科口腔外科	入院		601	407	206	△ 201	50.6
	外来		1,841	1,799	1,702	△ 97	94.6
放射線科	入院		0	0	0	0	—
	外来		856	846	704	△ 142	83.2
リハビリテーション科	入院		0	0	0	0	—
	外来		1	0	0	0	—
合計	入院		35,349	34,076	35,092	1,016	103.0
	外来		62,269	62,545	64,328	1,783	102.9
	計		97,618	96,621	99,420	2,799	102.9



居住地別延患者数年度比較表

(単位：人・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
新城市	入院	28,139	26,512	27,189	677	102.6
	外来	53,863	53,870	55,219	1,349	102.5
	計	82,002	80,382	82,408	2,026	102.5
設楽町	入院	2,714	3,324	2,536	△ 788	76.3
	外来	2,927	2,902	2,850	△ 52	98.2
	計	5,641	6,226	5,386	△ 840	86.5
東栄町	入院	1,710	1,661	2,512	851	151.2
	外来	1,432	1,482	1,756	274	118.5
	計	3,142	3,143	4,268	1,125	135.8
豊根村	入院	740	688	812	124	118.0
	外来	436	475	431	△ 44	90.7
	計	1,176	1,163	1,243	80	106.9
豊川市	入院	1,143	943	1,189	246	126.1
	外来	2,304	2,164	2,361	197	109.1
	計	3,447	3,107	3,550	443	114.3
豊橋市	入院	369	460	356	△ 104	77.4
	外来	311	507	643	136	126.8
	計	680	967	999	32	103.3
その他	入院	534	488	498	10	102.0
	外来	996	1,145	1,068	△ 77	93.3
	計	1,530	1,633	1,566	△ 67	95.9
合計	入院	35,349	34,076	35,092	1,016	103.0
	外来	62,269	62,545	64,328	1,783	102.9
	計	97,618	96,621	99,420	2,799	102.9



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
病院事業収益	4,073,377,000	4,336,236,256	262,859,256	106.5
医業収益	2,957,675,000	3,062,988,677	105,313,677	103.6
医業外収益	1,115,477,000	1,271,464,283	155,987,283	114.0
特別利益	225,000	1,783,296	1,558,296	792.6

収益的収入の決算額は4,336,236,256円で、令和3年度(4,398,929,906円)と比較し62,693,650円(1.4%)の減少であった。収益全体の70.6%を占める医業収益の内訳は入院収益、外来収益及び公衆衛生活動収益等のその他医業収益である。医業外収益の主なものは一般会計からの繰入金、長期前受金戻入で、特別利益は固定資産売却益と貸倒引当金戻入益である。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	4,316,466,000	3,970,373,682	346,092,318	92.0
医業費用	4,234,368,000	3,902,013,208	332,354,792	92.2
医業外費用	80,793,000	68,360,474	12,432,526	84.6
特別損失	805,000	0	805,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0

収益的支出の決算額は3,970,373,682円で、令和3年度(3,701,957,197円)と比較し268,416,485円(7.3%)の増加、予算額に対する執行率は92.0%であった。支出全体の98.3%を占める医業費用の内訳は給与費、材料費、経費、減価償却費等である。医業外費用の主なものは、企業債償還支払利息、雑損失である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
資本的収入	370,609,000	494,296,500	123,687,500	133.4
補助金	391,000	19,443,000	19,052,000	4,972.6
負担金	268,552,000	303,615,000	35,063,000	113.1
固定資産売却代金	99,906,000	100,097,500	191,500	100.2
寄付金	100,000	517,000	417,000	517.0
その他収入	1,660,000	5,224,000	3,564,000	314.7
企業債	0	65,400,000	65,400,000	—
出資金	0	0	0	—

資本的収入の決算額は494,296,500円で、令和3年度(419,489,050円)と比較し74,807,450円(17.8%)の増加であった。負担金は一般会計からの繰入金である。

令和4年度は、南病棟空調改修工事等のため、65,400,000円の企業債の借り入れを行っている。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	978,122,000	886,243,008	0	91,878,992	90.6
建設改良費	242,288,000	176,316,684	0	65,971,316	72.8
投資	311,190,000	296,208,000	0	14,982,000	95.2
企業債償還金	424,644,000	413,718,324	0	10,925,676	97.4

資本的支出の決算額は886,243,008円で、令和3年度(601,085,678円)と比較し285,157,330円(47.4%)の増加、予算額に対する執行率は90.6%であった。建設改良費の主なものは、南病棟空調改修工事、昇降機改修工事及び超音波診断装置の購入等である。企業債償還金は病院増改築工事、医療機器整備のための企業債の元金償還分である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額391,946,508円は、過年度損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経営収支

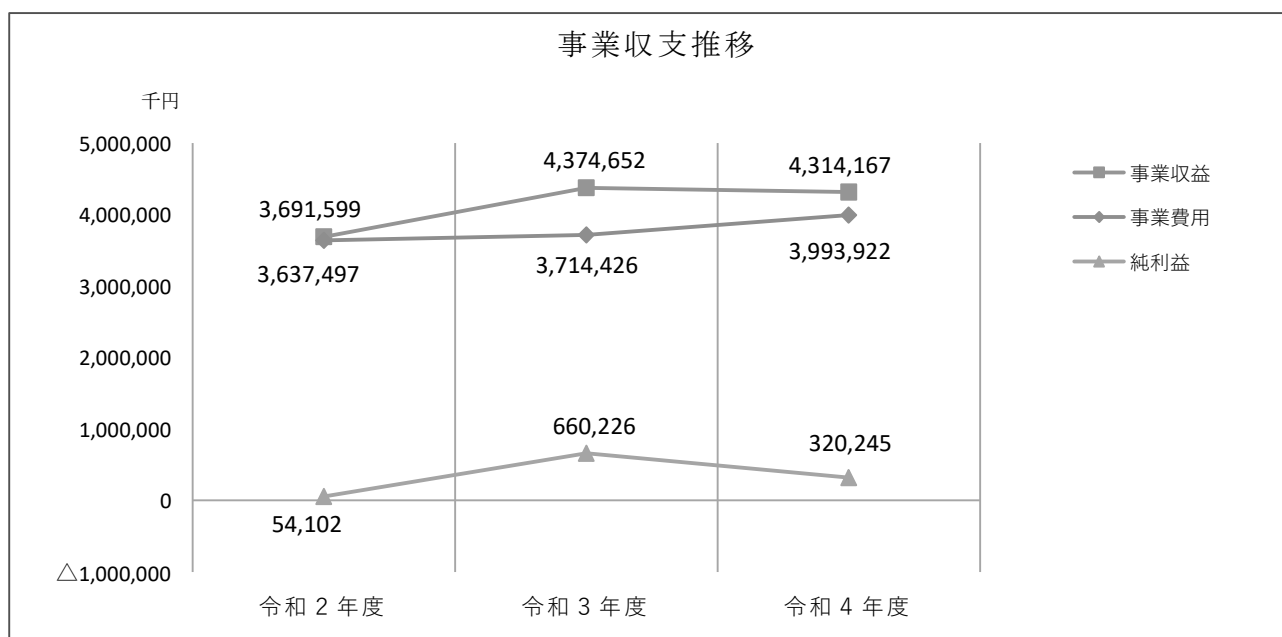
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
令和2年度		3,691,598,668	3,637,496,706	54,101,962
令和3年度		4,374,651,630	3,714,425,725	660,225,905
令和4年度		4,314,167,365	3,993,921,975	320,245,390

事業収益は前年度と比較し60,484,265円(1.4%)減収、事業費用は279,496,250円(7.5%)増加した。この結果320,245,390円の純利益を計上したが、令和3年度と比較し339,980,515円(51.5%)の減収となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県の補助金の減額が大きく影響したものである。



医業収支

(単位：円・%)

年度	医業収益	医業費用	損益
令和2年度	2,708,678,727	3,469,168,703	△ 760,489,976
令和3年度	2,651,732,198	3,551,087,097	△ 899,354,899
令和4年度	3,043,524,450	3,821,578,850	△ 778,054,400

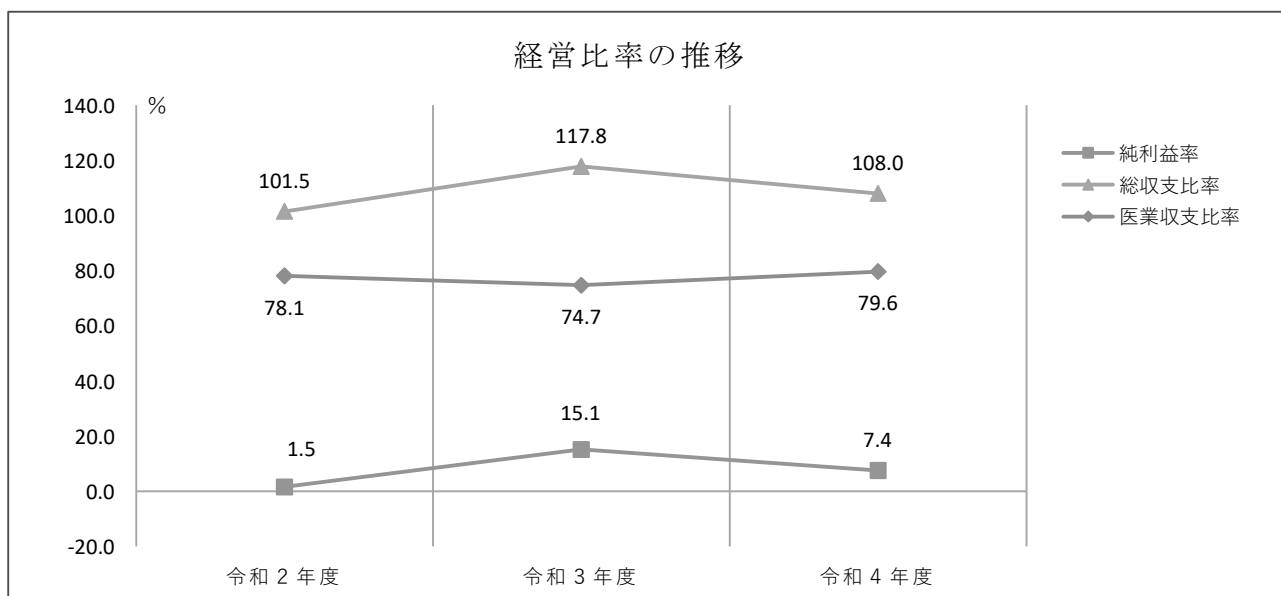
医業収益は令和3年度と比較し391,792,252円（14.8%）増収、医業費用は270,491,753円（7.6%）増加した。この結果778,054,400円の医業損失を計上したが、令和3年度比較では121,300,499円（13.5%）の増収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率	総収支比率	医業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
令和2年度	1.5	101.5	78.1
令和3年度	15.1	117.8	74.7
令和4年度	7.4	108.0	79.6

当年度の純利益率は7.4%で令和3年度と比較し7.7ポイントの減少、企業の全活動を示す総収支比率は108.0%で9.8ポイントの減少、病院事業会計の成績のバロメーターである医業収支比率は79.6%で4.9ポイントの増加であった。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

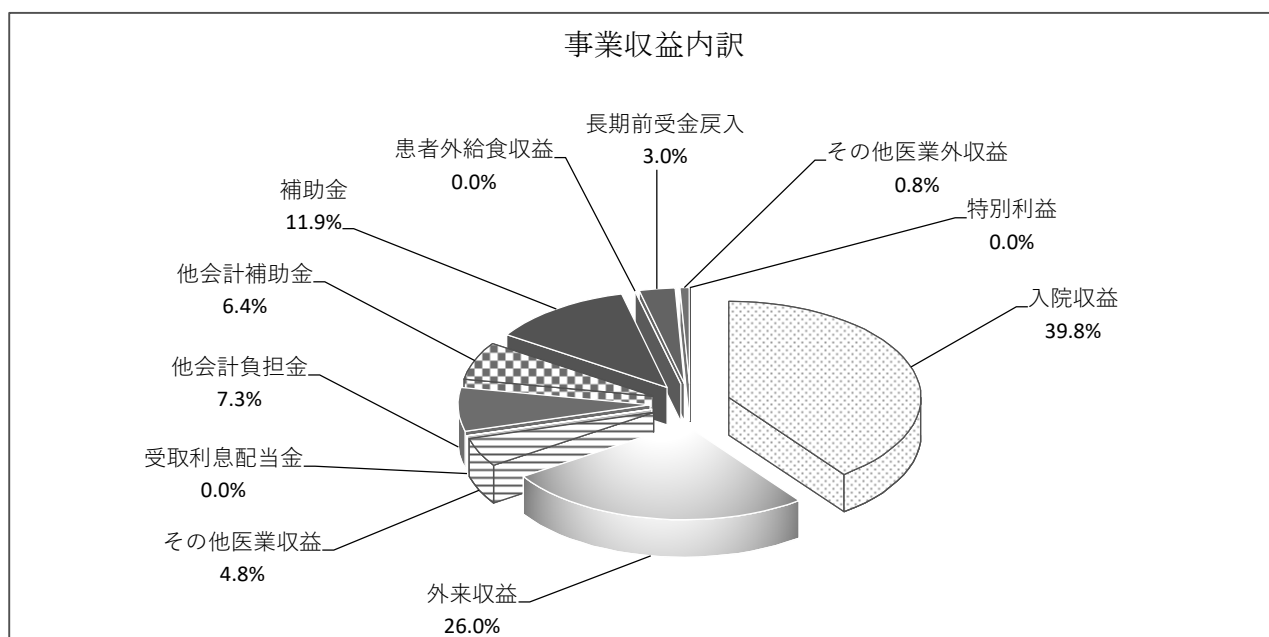
(単位：円・%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
医業収益		2,708,678,727	2,651,732,198	3,043,524,450	391,792,252	114.8
入院収益		1,516,432,594	1,414,466,732	1,714,976,576	300,509,844	121.2
外来収益		991,406,112	1,016,660,040	1,119,744,643	103,084,603	110.1
その他医業収益		200,840,021	220,605,426	208,803,231	△ 11,802,195	94.7
医業外収益		954,594,448	1,722,722,228	1,268,942,119	△ 453,780,109	73.7
受取利息配当金		2,284,599	1,613,530	1,679,000	65,470	104.1
他会計負担金		337,405,000	318,157,000	314,191,000	△ 3,966,000	98.8
他会計補助金		210,995,000	290,487,000	275,744,000	△ 14,743,000	94.9
補助金		254,120,240	946,945,925	514,294,480	△ 432,651,445	54.3
患者外給食収益		902,069	358,584	227,509	△ 131,075	63.4
長期前受金戻入		110,317,105	122,874,244	130,197,264	7,323,020	106.0
その他医業外収益		38,570,435	42,285,945	32,608,866	△ 9,677,079	77.1
特別利益		28,325,493	197,204	1,700,796	1,503,592	862.5
固定資産売却益		200,000	0	920,000	920,000	皆増
その他特別利益		28,125,493	197,204	780,796	583,592	395.9
合計		3,691,598,668	4,374,651,630	4,314,167,365	△ 60,484,265	98.6

事業収益は4,314,167,365円で、前年度と比較し60,484,265円（1.4%）の減収であった。医業収益391,792,252円（14.8%）の増収は、入院収益、外来収益が増加したことによるものである。

医業外収益453,780,109円（26.3%）の減収は、国・県からの補助金の減少が大きかったことによるものである。

特別利益1,503,592円（762.5%）の増収は、固定資産売却益の純増とその他長期前受金戻入の増加によるものである。

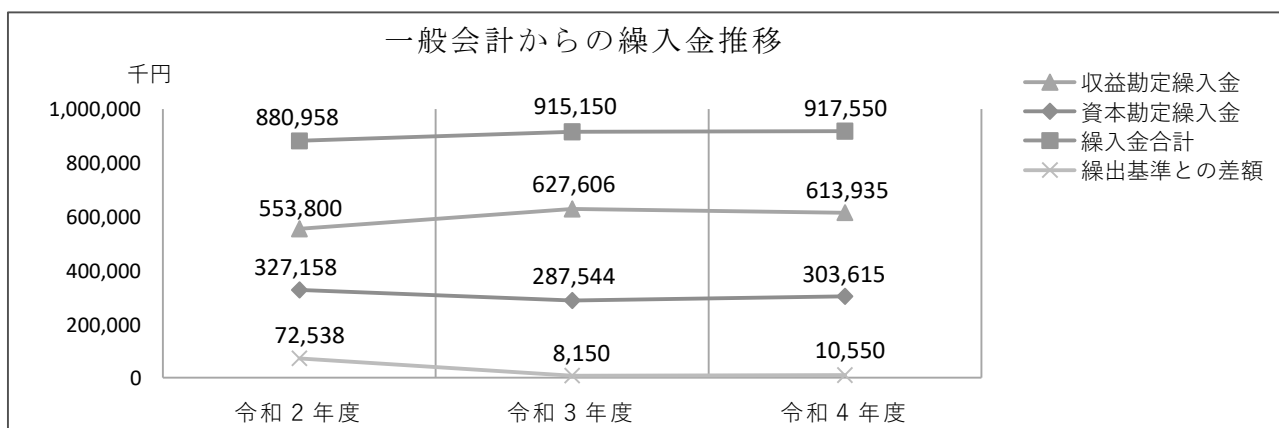


一般会計からの繰入金額の内訳推移

(単位：千円・%)

年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
項目						
収益 勘定 繰入金	救急病院	0	0	0	0	—
	保健衛生行政	5,400	18,962	24,000	5,038	126.6
	その他(医業収益)	0	0	6,920	6,920	皆増
	研究研修費	3,718	2,762	5,515	2,753	199.7
	共済追加費用	16,419	14,606	13,266	△1,340	90.8
	基礎年金拠出金 公的負担経費	53,787	51,080	53,152	2,072	104.1
	児童手当	10,435	9,598	8,849	△749	92.2
	院内保育所	11,547	10,335	13,332	2,997	129.0
	医師確保	115,089	202,106	174,710	△27,396	86.4
	改革プラン	0	0	0	0	—
	会計制度改正対応 経費	0	0	0	0	—
	建設改良(利息)	27,537	20,372	13,082	△7,290	64.2
	へき地医療	0	0	0	0	—
	リハビリテーション医療	37,739	38,800	45,943	7,143	118.4
	高度医療	0	0	0	0	—
	小児医療	32,632	28,059	29,287	1,228	104.4
	不採算地区中核病院	239,497	229,926	224,999	△4,927	97.9
	感染症医療	0	0	0	0	—
	その他(負担金)	0	1,000	880	△120	88.0
	計	553,800	627,606	613,935	△13,671	97.8
資本 勘定 繰入金	建設改良 (建設改良費)	10,000	40,325	255,341	215,016	633.2
	建設改良(元金)	235,023	240,069	45,524	△194,545	19.0
	その他(出資金)	82,135	7,150	2,750	△4,400	38.5
	計	327,158	287,544	303,615	16,071	105.6
合計	880,958	915,150	917,550	2,400	100.3	
繰出基準額	808,420	907,000	907,000	0	100.0	
繰出基準との差額	72,538	8,150	10,550	2,400	129.4	

※ 繰出基準額は、公益性の観点等を考慮して、一般会計から公営企業会計に繰り出せるものとして総務省が示した基準による額



(3) 事業費用

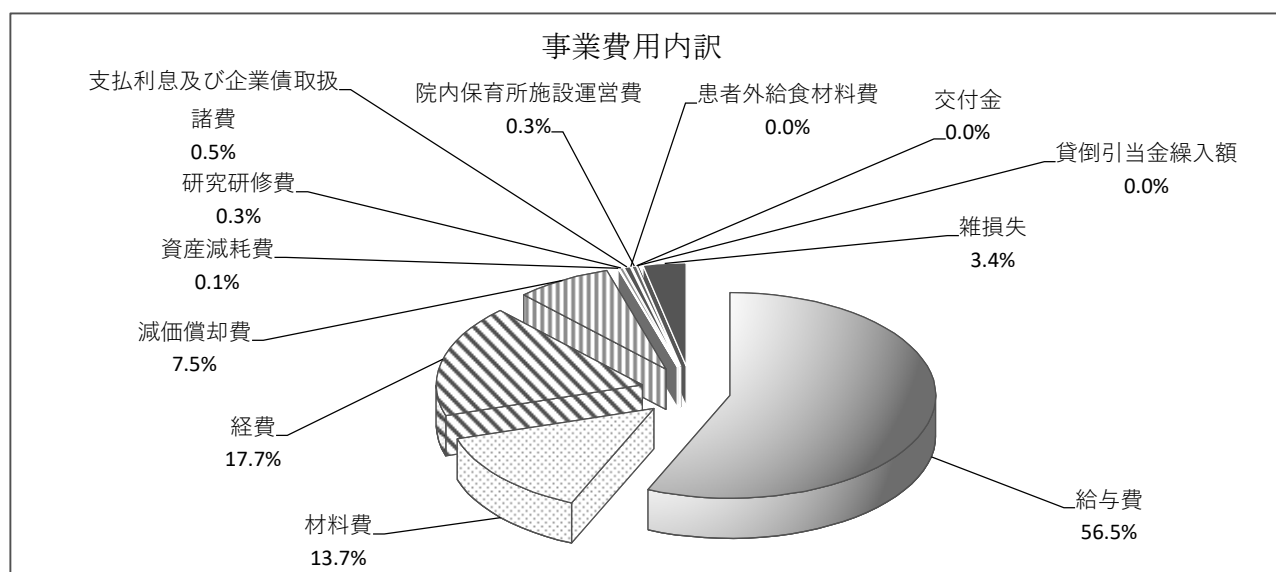
事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
医業費用	3,469,168,703	3,551,087,097	3,821,578,850	270,491,753	107.6
給与費	2,169,321,223	2,191,195,268	2,257,923,695	66,728,427	103.0
材料費	413,256,249	439,891,671	545,553,182	105,661,511	124.0
経費	595,472,772	622,578,354	705,984,586	83,406,232	113.4
減価償却費	280,361,840	288,046,619	299,324,030	11,277,411	103.9
資産減耗費	3,162,479	3,528,500	2,490,996	△ 1,037,504	70.6
研究研修費	7,594,140	5,846,685	10,302,361	4,455,676	176.2
医業外費用	168,328,003	163,338,628	172,343,125	9,004,497	105.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	41,340,490	30,577,262	19,651,853	△ 10,925,409	64.3
患者外給食材料費	1,580,136	1,525,924	1,799,696	273,772	117.9
院内保育所施設運営 費	11,007,543	10,830,556	13,828,908	2,998,352	127.7
交付金	228,000	152,000	114,000	△ 38,000	75.0
貸倒引当金繰入額	1,800,000	3,600,000	1,800,000	△ 1,800,000	50.0
雑損失	112,371,834	116,652,886	135,148,668	18,495,782	115.9
特別損失	0	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	0	—
予備費	0	0	0	0	—
合計	3,637,496,706	3,714,425,725	3,993,921,975	279,496,250	107.5

事業費用は3,993,921,975円で、令和3年度と比較し279,496,250円(7.5%)増加した。医業費用270,491,753円(7.6%)の増加は、資産減耗費が減少したものの、その他はすべてが増加したことによるもの。

医業外費用9,004,497円(5.5%)の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことによるもの。



給与費、材料費を用途別・年度別に見ると次のとおりである。

(単位：円・%)

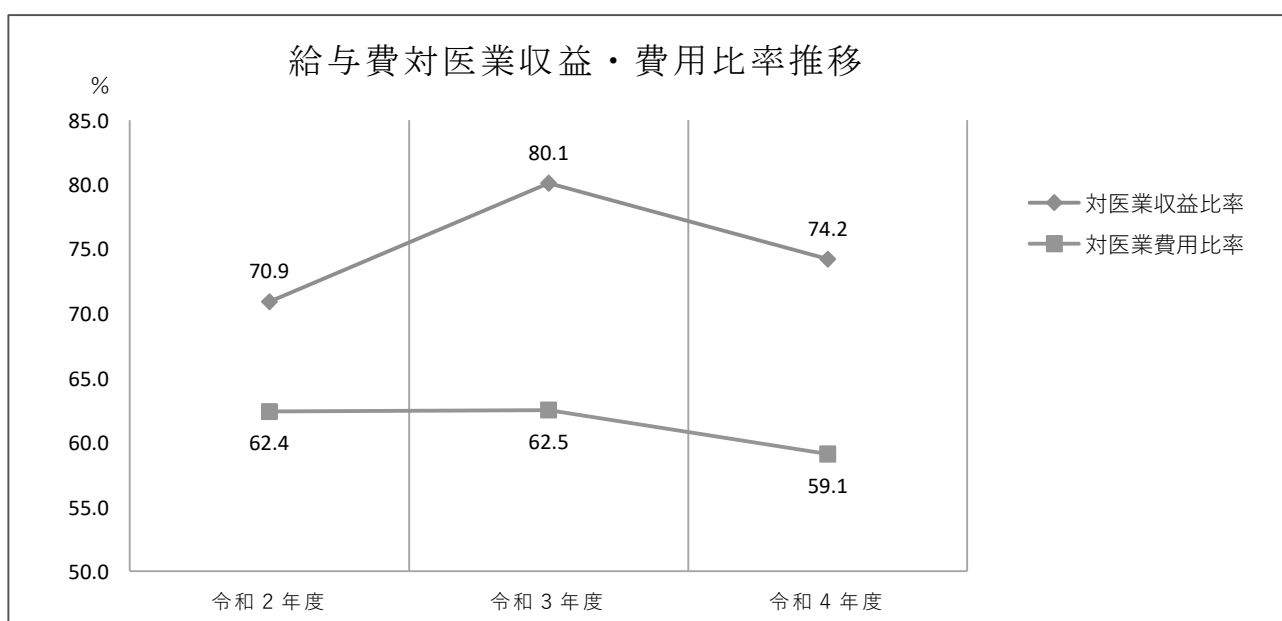
科目		年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
給与費	給料			843,352,369	832,726,946	831,798,641	△ 928,305	99.9
	手当			621,487,245	627,940,881	652,809,306	24,868,425	104.0
	賃金			—	—	—	—	—
	報酬			208,591,557	208,716,181	225,591,067	16,874,886	108.1
	法定福利費			275,934,550	276,175,657	275,043,052	△ 1,132,605	99.6
	退職給付費			91,622,724	121,322,659	146,530,277	25,207,618	120.8
	賞与引当金繰入額			108,764,044	105,171,503	106,474,775	1,303,272	101.2
	法定福利費引当金繰入額			19,568,734	19,141,441	19,676,577	535,136	102.8
合計				2,169,321,223	2,191,195,268	2,257,923,695	66,728,427	103.0
材料費	薬品費			256,934,502	276,503,024	331,893,247	55,390,223	120.0
	診療材料費			136,078,962	140,161,934	189,376,639	49,214,705	135.1
	給食材料費			19,222,045	20,001,993	20,773,146	771,153	103.9
	医療消耗備品費			1,020,740	3,224,720	3,510,150	285,430	108.9
合計				413,256,249	439,891,671	545,553,182	105,661,511	124.0

給与費の医業収支に対する比率の推移は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分		年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
給与費				2,202,102,722	2,169,321,223	2,257,923,695	88,602,472	104.1
医業収益				3,107,103,206	2,708,678,727	3,043,524,450	334,845,723	112.4
医業費用				3,531,412,719	3,469,168,703	3,821,578,850	352,410,147	110.2
対医業収益比率				70.9	80.1	74.2	△ 5.9	
対医業費用比率				62.4	62.5	59.1	△ 3.4	

給与費の増加に対し、医業収益、医業費用は共に増加し、これにより対医業収益比率は74.2%で5.9ポイント減少した。対医業費用比率は59.1%で3.4ポイント減少と過去3年間では低い比率となった。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産		3,537,572,209	3,434,178,306	3,477,882,322	43,704,016
流動資産		3,125,644,792	3,788,593,954	3,984,193,515	195,599,561
合計		6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577

資産総額は7,462,075,837円で、令和3年度と比較し239,303,577円(3.3%)増加した。資産の構成は固定資産46.6%、流動資産53.4%で、固定資産で43,704,016円(1.3%)増加、流動資産で195,599,561円(5.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
負債	固定負債	1,697,477,801	1,442,932,909	1,295,005,757	△147,927,152
	流動負債	863,756,673	840,807,113	714,414,716	△126,392,397
	繰延収益	364,988,861	541,812,667	735,190,403	193,377,736
	計	2,926,223,335	2,825,552,689	2,744,610,876	△80,941,813
資本	資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
	剰余金	△2,671,816,048	△2,011,590,143	△1,691,344,753	320,245,390
	計	3,736,993,666	4,397,219,571	4,717,464,961	320,245,390
負債資本合計	6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577	

負債資本合計は7,462,075,837円で、構成比は負債36.8%、資本63.2%で、令和3年度と比較し負債で80,941,813円(2.9%)減少、資本で320,245,390円(7.3%)増加した。内訳は固定負債147,927,152円(10.3%)減少、流動負債126,392,397円(15.0%)減少、繰延収益193,377,736円(35.7%)増加、資本金は増減なし、剰余金320,245,390円(15.9%)増加であった。

企業債の年次推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高		1,513,329,263	1,251,179,905	981,965,259	△269,214,646
借入高		114,100,000	117,100,000	65,400,000	△51,700,000
償還高		376,249,358	386,314,646	413,718,324	27,403,678
期末現在高		1,251,179,905	981,965,259	633,646,935	△348,318,324

企業債は市民病院整備事業(増改築工事、改修工事、医療機器の購入)に係る起債である。

令和4年度の借り入れは、南病棟空調機改修工事に係る1件である。償還高は413,718,324円、期末未償還残高は633,646,935円となり、35.5%減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借			方	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	
1 固定資産	3,537,572,209	3,434,178,306	3,477,882,322	43,704,016	
有形固定資産	3,157,048,339	3,048,089,939	2,903,955,421	△ 144,134,518	
土地	65,675,755	65,675,755	65,675,755	0	
建物	2,055,395,620	1,926,203,908	1,797,091,020	△ 129,112,888	
建物附属設備	312,245,117	325,407,362	480,032,793	154,625,431	
構築物	37,230,847	34,655,289	32,079,731	△ 2,575,558	
器械備品	633,409,556	605,740,426	517,147,115	△ 88,593,311	
車両	1,769,544	2,767,890	2,377,650	△ 390,240	
リース資産	18,812,808	14,330,217	9,551,357	△ 4,778,860	
建設仮勘定	32,509,092	73,309,092	0	△ 73,309,092	
無形固定資産	9,131,533	11,547,022	8,615,514	△ 2,931,508	
ソフトウェア	6,000,409	5,040,409	4,080,409	△ 960,000	
リース資産	3,131,124	2,435,319	1,739,514	△ 695,805	
その他無形固定資産	—	4,071,294	2,795,591	△ 1,275,703	
投資その他の資産	371,392,337	374,541,345	565,311,387	190,770,042	
投資有価証券	99,905,000	99,905,000	289,863,000	189,958,000	
長期貸付金	23,250,000	20,600,000	22,050,000	1,450,000	
貸倒引当金	△ 7,200,000	△ 5,400,000	△ 7,200,000	△ 1,800,000	
長期前払消費税	254,069,337	258,188,345	259,679,387	1,491,042	
破産更生債権等	5,784,453	5,155,621	7,342,292	2,186,671	
貸倒引当金	△ 5,784,453	△ 5,155,621	△ 7,342,292	△ 2,186,671	
その他の投資 その他の資産	1,368,000	1,248,000	919,000	△ 329,000	
2 流動資産	3,125,644,792	3,788,593,954	3,984,193,515	195,599,561	
現金預金	2,353,075,471	2,816,283,410	3,071,704,562	255,421,152	
未収金	733,831,968	930,250,880	865,339,493	△ 64,911,387	
貸倒引当金	△ 1,349,915	△ 2,335,377	△ 1,554,581	780,796	
有価証券	0	0	0	0	
貯蔵品	40,087,268	44,395,041	48,704,041	4,309,000	
前払金	0	0	0	0	
その他流動資産	0	0	0	0	
資産合計	6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577	

(単位：円)

科目	貸 方			対令和3年度増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
3 固定負債	1,697,477,801	1,442,932,909	1,295,005,757	△ 147,927,152
企業債	867,305,259	572,334,435	402,436,789	△ 169,897,646
リース債務	17,617,757	11,702,563	7,089,302	△ 4,613,261
引当金	812,554,785	858,895,911	885,479,666	26,583,755
退職給付引当金	775,786,096	831,257,222	861,920,977	30,663,755
修繕引当金	36,768,689	27,638,689	23,558,689	△ 4,080,000
4 流動負債	863,756,673	840,807,113	714,414,716	△ 126,392,397
企業債	383,874,646	409,630,824	231,210,146	△ 178,420,678
リース債務	5,914,602	5,915,194	4,613,261	△ 1,301,933
未払金	296,940,636	251,260,939	303,574,092	52,313,153
引当金	128,332,778	124,312,944	126,151,352	1,838,408
賞与引当金	108,764,044	105,171,503	106,474,775	1,303,272
法定福利費引当金	19,568,734	19,141,441	19,676,577	535,136
その他流動負債	48,694,011	49,687,212	48,865,865	△ 821,347
5 繰延収益	364,988,861	541,812,667	735,190,403	193,377,736
長期前受金	2,023,818,642	2,323,516,692	2,647,091,692	323,575,000
収益化累計額	△ 1,658,829,781	△ 1,781,704,025	△ 1,911,901,289	△ 130,197,264
負債合計	2,926,223,335	2,825,552,689	2,744,610,876	△ 80,941,813
6 資本金	6,408,809,714	6,408,809,714	6,408,809,714	0
7 剰余金	△ 2,671,816,048	△ 2,011,590,143	△ 1,691,344,753	320,245,390
資本剰余金	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
受贈財産評価額	2,592,624	2,592,624	2,592,624	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	△ 2,674,408,672	△ 2,014,182,767	△ 1,693,937,377	320,245,390
減債積立金	126,183,253	126,183,253	126,183,253	0
利益積立金	0	0	0	0
当年度未処理欠損金	2,800,591,925	2,140,366,020	1,820,120,630	△ 320,245,390
資本合計	3,736,993,666	4,397,219,571	4,717,464,961	320,245,390
負債・資本合計	6,663,217,001	7,222,772,260	7,462,075,837	239,303,577

(4) 財務比率

主な財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
自己資本構成比率		61.6	68.4	73.1	4.7
固定資産対長期資本比率		61.0	53.8	51.5	△ 2.3
固定資産構成比率		53.1	47.5	46.6	△ 0.9
流動比率		361.9	450.6	557.7	107.1
現金預金比率		272.4	334.9	430.0	95.1

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金預金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

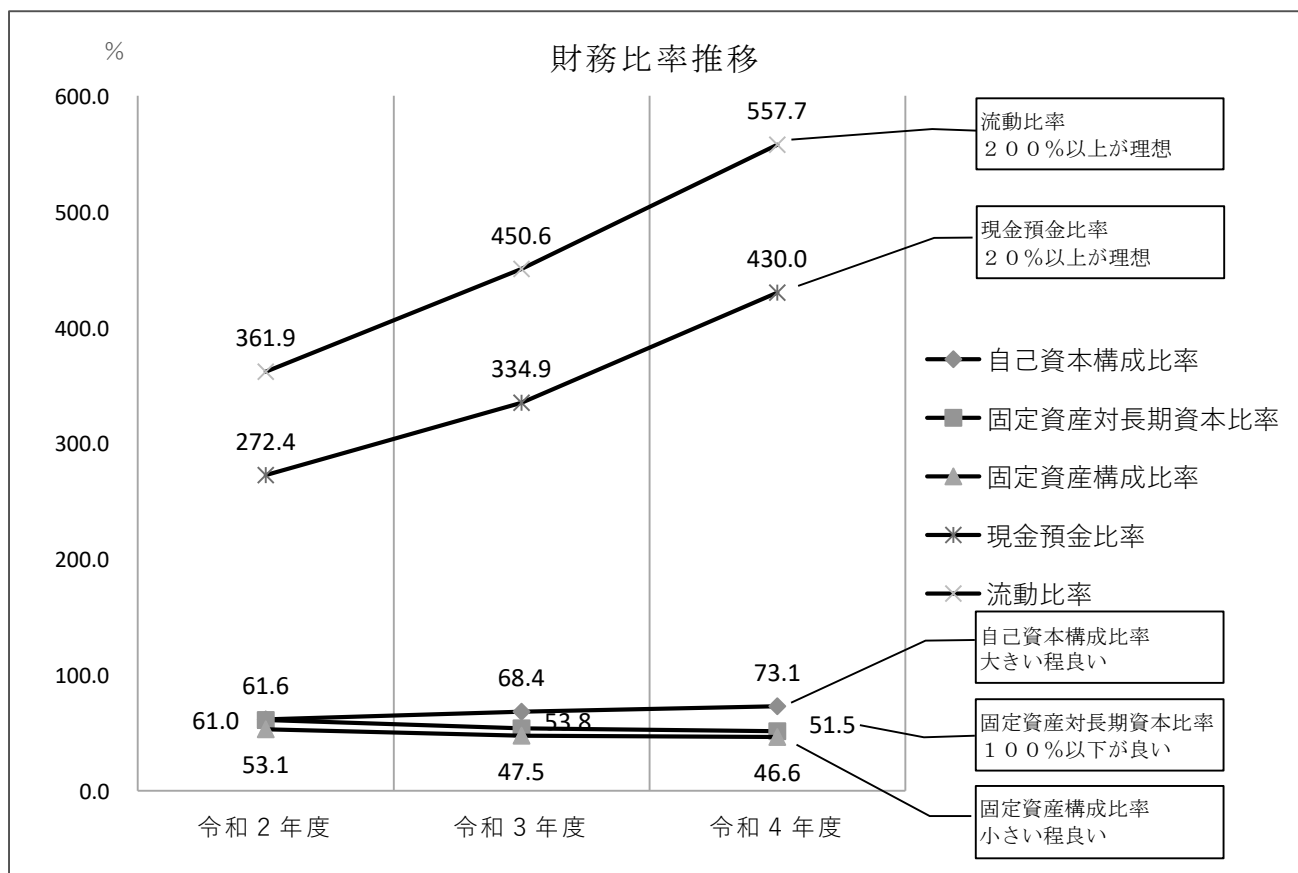
自己資本構成比率は73.1%で、令和3年度と比較し4.7ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は51.5%で、2.3ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は46.6%で、0.9ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は557.7%で、107.1ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金預金比率は430.0%で、95.1ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	62,000,682	597,146,020	622,280,799	25,134,779
当年度純利益(△は損失)	54,101,962	660,225,905	320,245,390	△ 339,980,515
減価償却費	280,361,840	287,507,913	299,324,030	11,816,117
長期前払消費税償却	12,374,190	12,703,466	12,909,417	205,951
修学金返還免除額	3,600,000	5,400,000	0	△ 5,400,000
固定資産除却費	7,362,479	3,528,500	3,490,996	△ 37,504
固定資産売却損益(△は益)	△ 220,000	0	△ 920,000	△ 920,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 15,147,422	55,471,126	30,663,755	△ 24,807,371
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 30,359,000	△ 9,130,000	△ 4,080,000	5,050,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,093,730	△ 1,443,370	3,205,875	4,649,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,344,577	△ 3,592,541	1,303,272	4,895,813
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 838,070	△ 427,293	535,136	962,429
長期前受金戻入額	△ 138,422,848	△ 122,874,244	△ 130,197,264	△ 7,323,020
受取利息及び受取配当金	△ 1,684,599	△ 1,013,530	△ 1,079,000	△ 65,470
支払利息	41,340,490	30,577,262	19,651,853	△ 10,925,409
未収金の増減額(△は増加)	△ 150,606,965	△ 196,418,912	64,911,387	261,330,299
未払金の増減額(△は減少)	34,123,121	△ 74,296,784	43,430,946	117,727,730
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 4,723,135	△ 4,307,773	△ 4,309,000	△ 1,227
破産更生債権等の増減額(△は増加)	273,980	628,832	△ 2,186,671	△ 2,815,503
その他	15,558,372	△ 15,829,273	△ 16,046,806	△ 217,533
小 計	101,656,088	626,709,284	640,853,316	14,144,032
利息及び配当金の受取額	1,684,599	1,013,530	1,079,000	65,470
利息の支払額	△ 41,340,005	△ 30,576,794	△ 19,651,517	10,925,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	145,353,191	139,869,728	△ 13,947,700	△ 153,817,428
有形固定資産の売却による収入	220,000	0	825,000	825,000
有形固定資産の取得による支出	△ 160,032,049	△ 157,198,322	△ 147,363,700	9,834,622
投資有価証券の売却による収入	0	0	100,000,000	100,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	0	△ 289,863,000	△ 289,863,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,600,000	△ 5,100,000	△ 6,300,000	△ 1,200,000
長期貸付金の回収による収入	6,400,000	2,350,000	4,850,000	2,500,000
国庫補助金等による収入	60,352,240	11,700,300	19,443,000	7,742,700
寄附金による収入	0	453,750	517,000	63,250
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	245,023,000	287,544,000	303,615,000	16,071,000
その他投資の取得による支出	△ 308,000	△ 221,000	△ 45,000	176,000
その他投資の回収による収入	298,000	341,000	374,000	33,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,114,205	△ 273,807,809	△ 352,911,947	△ 79,104,138
建設改良企業債による収入	114,100,000	117,100,000	65,400,000	△ 51,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 376,249,358	△ 386,314,646	△ 413,718,324	△ 27,403,678
リース債務の支払による支出	△ 5,099,847	△ 4,593,163	△ 4,593,623	△ 460
他会計からの出資による収入	82,135,000	0	0	0
4 資金増加(減少)額	22,239,668	463,207,939	255,421,152	△ 207,786,787
5 資金期首残高	2,330,835,803	2,353,075,471	2,816,283,410	463,207,939
6 資金期末残高	2,353,075,471	2,816,283,410	3,071,704,562	255,421,152

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和4年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入院の制限等はあったものの、入院収益、外来収益ともに整形外科及び泌尿器科に常勤医師が赴任したこと等により増収となった。しかし、新型コロナウイルス感染症対策事業補助金をはじめとする国・県補助金の減額により、経営状況への影響を受けた。収支状況については、事業収益4,314,167千円（令和3年度対比60,484千円減収）に対し、事業費用3,993,922千円（279,496千円増加）で、差引き320,245千円（339,981千円減収）の純利益を計上し、当年度未処理欠損金は1,820,121千円となった。

内訳は、事業収益の70.5%を占める医業収益では入院収益、外来収益が大きく増収となり、その他医業収益が減収となったことにより3,043,524千円（391,792千円増収）、医業外収益で1,268,942千円（453,780千円減収）、特別利益で1,701千円（1,504千円増収）であった。一方、事業費用の95.7%を占める医業費用は資産減耗費が減少した以外はすべて増加し、3,821,579千円（270,492千円増加）、医業外費用で172,343千円（9,004千円増加）、事業費用全体では令和3年度比279,496千円増加となった。

資産総額は7,462,076千円（239,304千円増加）、負債総額は2,744,611千円（80,942千円減少）、資本総額は4,717,465千円（320,245千円増加）となった。

公立病院は、地方公営企業として運営される以上、独立採算を原則とすべきものであるが、地方公営企業法上、一定の経費については、一般会計等において負担するものとされ、収益的収入で613,935千円（13,671千円減収）、資本的収入で303,615千円（16,071千円増収）、合計917,550千円（2,400千円増収）が繰り入れられた。

患者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による入院制限の影響はあったものの約2,800人程増加したが、最終的な収支では令和3年度を下回る純利益となった。コロナ禍の終息はいまだ見通せないところではあるが、感染症対策と合わせて、今後も経営の安定化のために医師の確保と定着化に継続して取り組んでいくことが必要である。

また、資本的支出では、南病棟空調改修工事、昇降機改修工事の施工、超音波診断装置の購入等が行われ病院施設、設備の機能維持が図られた。

市民病院を取り巻く状況は、人口減少、医師不足等に、新型コロナウイルス感染症医療への対応が加わり、非常に厳しい状況が続いてきた。このような中、東三河北部地域の基幹病院として、医療体制の充実を図り、市民が安心して暮らせる医療サービスの提供と、健全な病院経営に引き続き努力されたい。

新 城 市 水 道 事 業 会 計

新 城 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

新 城 市 下 水 道 事 業 会 計

新 監 6・1・2
令和 5年 8月18日

新城市長 下江洋行 様

新城市監査委員 原 義 弘
新城市監査委員 山 口 洋 一

令和4年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び
新城市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度新城市
水道事業会計、新城市工業用水道事業会計及び新城市下水道事業会計の決算について
審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和4年度新城市水道事業会計、新城市工業用水道事業会計 及び新城市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度新城市水道事業会計決算

令和4年度新城市工業用水道事業会計決算

令和4年度新城市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月15日から令和5年8月18日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等必要と認めるその他の審査手続きをし、併せて関係職員の聴取を実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令の規定に基づき審査した結果、その計数は正確であり、各会計の当該年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の業務実績、予算の執行状況、経営状況及び財政状況等は次に述べるとおりである。

新城市水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の水道事業の実績は、給水人口42,906人で令和3年度と比較して810人(1.9%)減少、給水件数19,235件で30件(0.2%)の増加であった。行政区域内人口の減少に伴う給水人口の減少は見られたものの、給水件数は微増となった。

年間配水量は6,347,606^m3(1日平均17,391^m3)で164,945^m3(2.5%)減少した。有収水量は4,913,656^m3(1日平均13,462^m3)で87,747^m3(1.8%)減少した。その結果、有収水量と配水量を対比した有収率は77.4%(0.6ポイント増加)となった。

愛知県営水道からの受水量は2,266,126^m3(1日平均6,209^m3)で104,650^m3(4.4%)減少し、依存率は35.7%(0.7ポイント減少)となった。

建設投資として、配水設備拡張事業では、新規加入による給水拡張関連などの配水管布設工事3か所において管路新設工事等を施工した。配水設備改良事業では、日吉地内ほかで配水管布設替工事など12か所の管路布設替工事等を施工した。施設改良では八名井浄水場施設改良工事など10か所の工事を施工した。下吉田地内、布里地内で水管橋塗装工事を施工した。また、第7期拡張事業では、下吉田浄水場ほかにおいて水道施設耐震補強工事など3か所で工事を施工した。

業務実績の状況

区分		年度			対令和3年度増減	対令和3年度比
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
年度末給水件数(件)		19,120	19,205	19,235	30	100.2
年度末給水人口(人)		44,515	43,716	42,906	△810	98.1
計画給水人口(人)		46,093	46,093	46,093	0	100.0
行政区域内人口(人)		44,937	44,136	43,304	△832	98.1
普及率	計画給水人口(%)	96.6	94.8	93.1	△1.7	
	行政区域内人口(%)	99.1	99.0	99.1	0.1	
管路延長(m)		664,802	665,028	664,683	△345	99.9
配水量(^m 3)		6,461,915	6,512,551	6,347,606	△164,945	97.5
有収水量(^m 3)		5,015,746	5,001,403	4,913,656	△87,747	98.2
県営水道受水量(^m 3)		2,329,607	2,370,776	2,266,126	△104,650	95.6
県営水道依存率(%)		36.1	36.4	35.7	△0.7	
1人1日平均有収水量(ℓ)		309	313	314	1.0	100.3
有収率(%)		77.6	76.8	77.4	0.6	

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。

施設利用状況の年度別推移は次のとおりである。

(単位：m³・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
1日配水能力 (m ³)		27,062	27,062	27,062			
1日最大配水量 (m ³)		21,237	19,450	18,996			
1日平均配水量 (m ³)		17,704	17,843	17,391			
施設利用率 (%)		65.4	65.9	64.3	60.3	60.3	70.9
負荷率 (%)		83.4	91.7	91.6	84.7	89.8	91.6
最大稼働率 (%)		78.5	71.9	70.2	71.3	67.1	77.5

※ 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
 負荷率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100
 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※ 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

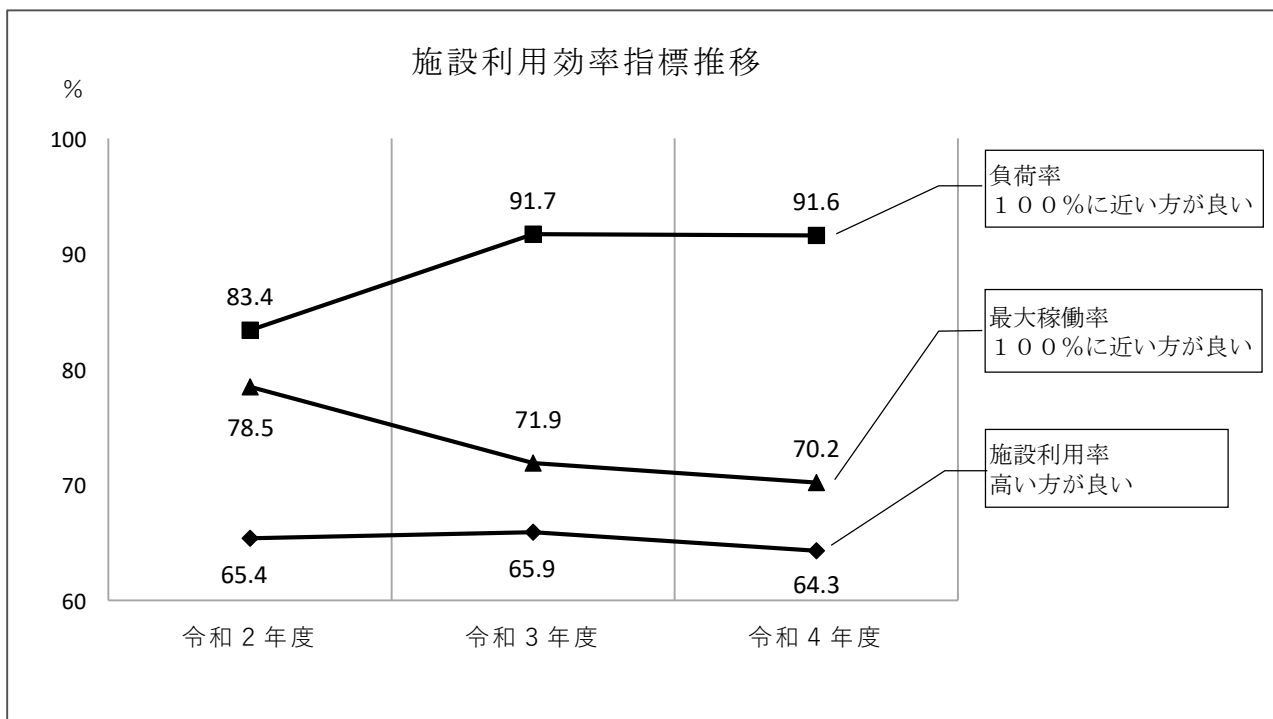
令和4年度の1日配水能力は27,062m³（前年度同数）で、これに対する1日平均配水量は17,391m³で、1日最大配水量は1月26日に記録した18,996m³である。

施設利用率は64.3%で、この指標は施設の経済性を総合的に判断するもので、基本的には数値が高い方が良いとされる。

負荷率は91.6%で、この指標は施設効率を判断するものの一つで、数値が高い方が良く100%に近いほど施設が平均的に稼働していることを示すとされる。

最大稼働率は70.2%で、この指標も施設効率を判断するものの一つで、基本的には数値が高い方が良く100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すとされる。

施設利用効率は、施設利用率において全国同規模、全国平均を上回っているが、県内平均値より7.3ポイント低くなっている。最大稼働率においては全国平均をやや上回っている。全体としては、良好な状況といえる。



2 予算の執行状況

【予算の執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業収益	1,565,051,000	1,541,427,271	△23,623,729	98.5
営業収益	1,100,519,000	1,075,381,713	△25,137,287	97.7
営業外収益	464,529,000	466,045,558	1,516,558	100.3
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0

収益的収入の決算額は1,541,427,271円で、予算額に対し23,623,729円の減少、収入率は98.5%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	1,651,804,000	1,512,016,723	139,787,277	91.5
営業費用	1,562,530,000	1,433,656,544	128,873,456	91.8
営業外費用	87,764,000	76,853,881	10,910,119	87.6
特別損失	1,510,000	1,506,298	3,702	99.8

収益的支出の決算額は1,512,016,723円で、予算額に対し不用額139,787,277円、執行率は91.5%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料と動力費、配水及び給水費の委託料、総係費の委託料及び減価償却費である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
水道事業資本的収入	610,191,000	520,069,087	△90,121,913	85.2
工事負担金	12,800,000	994,922	△11,805,078	7.8
加入分担金	16,995,000	10,149,700	△6,845,300	59.7
補助金及び補償金	35,153,000	17,582,000	△17,571,000	50.0
出資金	190,843,000	181,142,465	△9,700,535	94.9
企業債	354,400,000	310,200,000	△44,200,000	87.5

資本的収入の決算額は520,069,087円で、予算額に対し90,121,913円減少、収入率は85.2%であった。出資金は一般会計からの繰入金、企業債は建設改良事業（配水設備改良事業及び第7期拡張事業）に係るものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	令和5年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	1,171,598,000	1,075,486,881	13,000,000	83,111,119	91.8
建設改良費	677,535,000	581,425,575	13,000,000	83,109,425	85.8
企業債償還金	493,314,000	493,313,125	0	875	100.0
補助金返還金	749,000	748,181	0	819	99.9

資本的支出の決算額は1,075,486,881円で、予算額に対し不用額83,111,119円、執行率は91.8%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額555,417,794円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,523,874円、過年度分損益勘定留保資金372,078,472円、当年度分損益勘定留保資金133,815,448円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

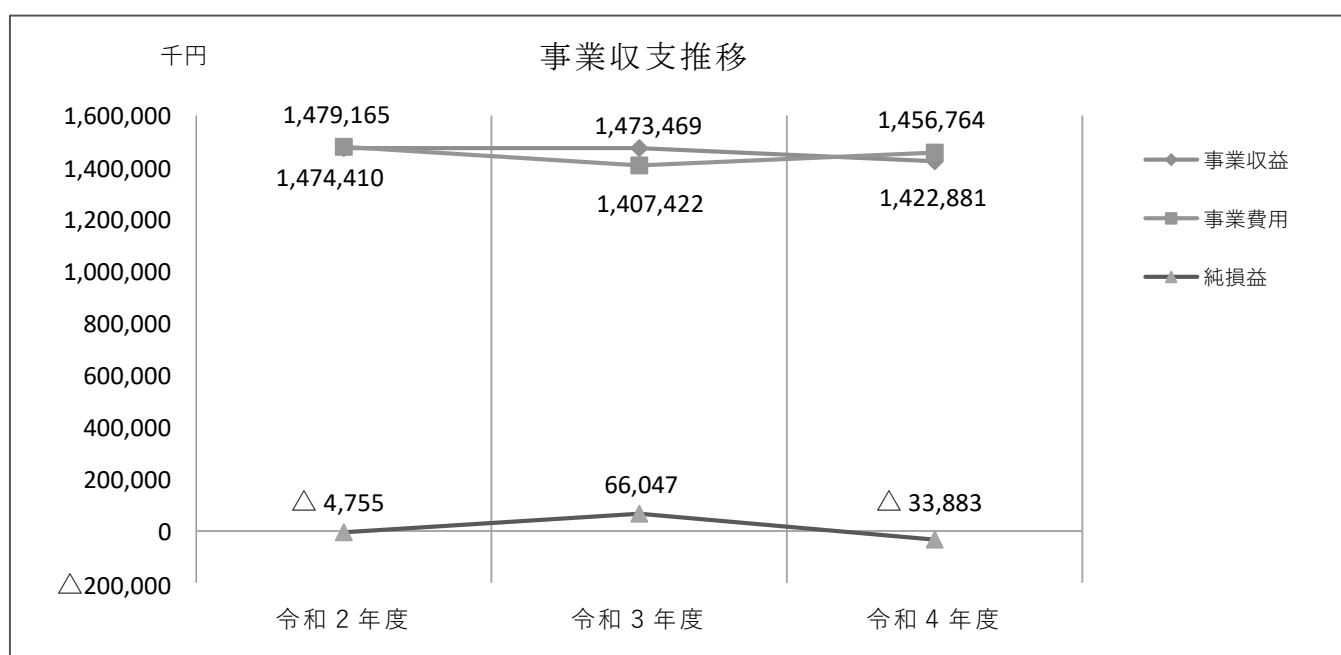
最近3か年の経常収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	区分	事業収益	事業費用	純損益
令和2年度		1,474,410,331	1,479,165,115	△4,754,784
令和3年度		1,473,469,481	1,407,422,352	66,047,129
令和4年度		1,422,881,160	1,456,764,265	△33,883,105

令和4年度の事業収益は1,422,881,160円、事業費用は1,456,764,265円で、この結果33,883,105円の純損失を計上し、令和3年度との比較で99,930,234円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和2年度		969,833,858	1,388,090,924	△418,257,066
令和3年度		987,330,697	1,323,968,325	△336,637,628
令和4年度		979,641,812	1,377,823,506	△398,181,694

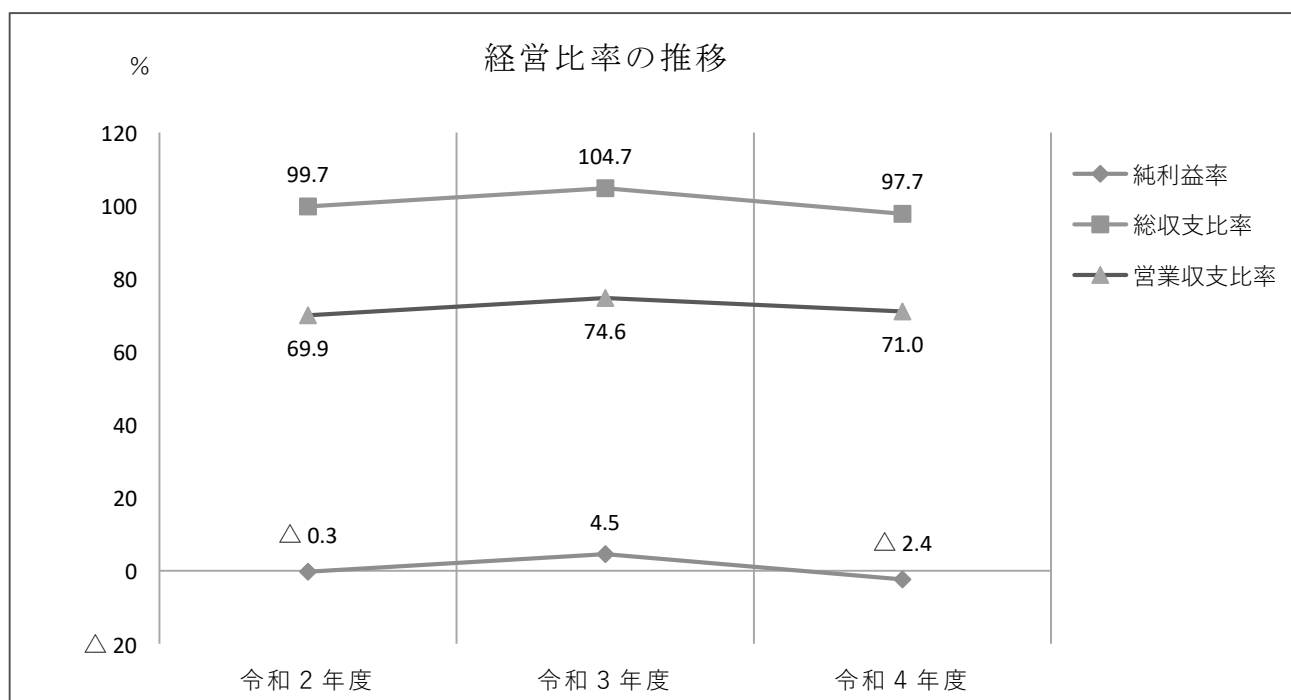
営業収益は979,641,812円、営業費用は1,377,823,506円で、この結果398,181,694円の営業損失となり、令和3年度との比較では61,544,066円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率		総収支比率		営業収支比率	
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	
令和2年度		△0.3		99.7		69.9
令和3年度		4.5		104.7		74.6
令和4年度		△2.4		97.7		71.0

令和4年度の純利益率は△2.4%で、令和3年度と比較し6.9ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は97.7%で7.0ポイント減少、営業成績のバロメーターである営業収支比率は71.0%で3.6ポイント減少した。



(2) 事業収益

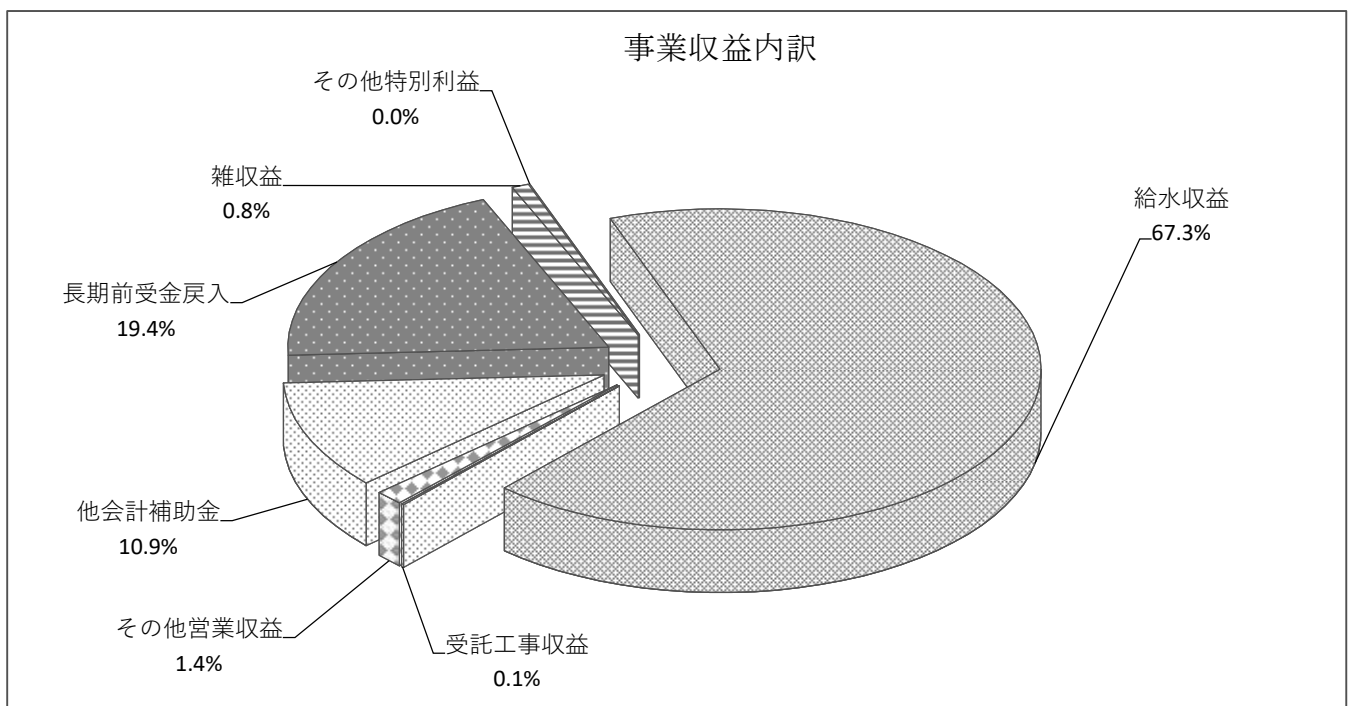
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業収益	969,833,858	987,330,697	979,641,812	△7,688,885	99.2
給水収益	946,741,975	966,297,211	957,566,381	△8,730,830	99.1
受託工事収益	497,909	260,838	1,643,991	1,383,153	630.3
その他営業収益	22,593,974	20,772,648	20,431,440	△341,208	98.4
営業外収益	504,576,473	486,138,784	443,239,348	△42,899,436	91.2
受取利息	—	—	—	—	—
他会計補助金	185,879,340	180,150,681	155,611,911	△24,538,770	86.4
長期前受金戻入	309,973,819	294,613,931	275,651,374	△18,962,557	93.6
消費税還付金	—	—	—	—	—
雑収益	8,723,314	11,374,172	11,976,063	601,891	105.3
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
合計	1,474,410,331	1,473,469,481	1,422,881,160	△50,588,321	96.6

事業収益は1,422,881,160円で、令和3年度と比較し50,588,321円(3.4%)減収、内訳は営業収益で7,688,885円(0.8%)減収、営業外収益で42,899,436円(8.8%)減収であった。給水収益957,566,381円は水道料金で、8,730,830円(0.9%)減収、事業収益に占める比率は67.3%であった。

営業収益のその他営業収益の他会計負担金、営業外収益の他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



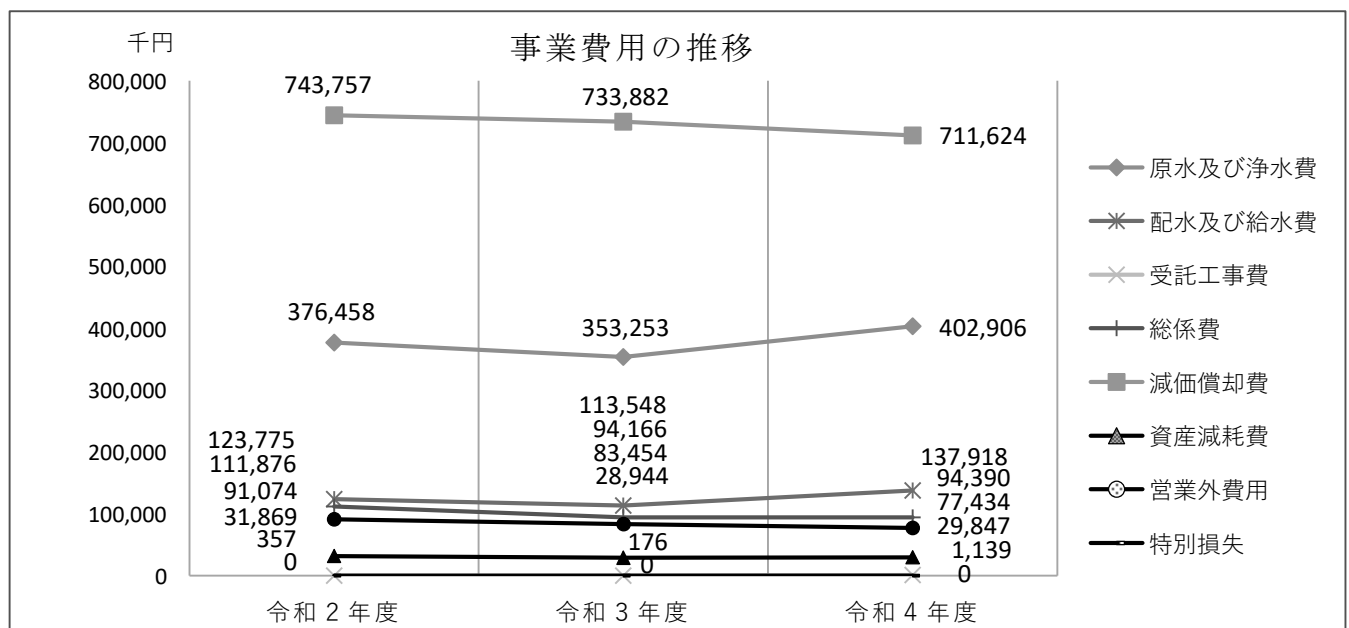
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業費用	1,388,090,924	1,323,968,325	1,377,823,506	53,855,181	104.1
原水及び浄水費	376,457,970	353,252,634	402,905,524	49,652,890	114.1
配水及び給水費	123,774,800	113,547,611	137,918,330	24,370,719	121.5
受託工事費	357,000	176,000	1,138,500	962,500	646.9
総係費	111,875,869	94,166,068	94,390,305	224,237	100.2
減価償却費	743,756,645	733,881,679	711,623,747	△22,257,932	97.0
資産減耗費	31,868,640	28,944,333	29,847,100	902,767	103.1
営業外費用	91,074,191	83,454,027	77,434,461	△6,019,566	92.8
支払利息	88,654,022	82,459,885	76,181,401	△6,278,484	92.4
雑支出	2,420,169	994,142	1,253,060	258,918	126.0
特別損失	0	0	1,506,298	1,506,298	皆増
固定資産売却損	—	—	—	—	—
過年度損益修正損	—	—	—	—	—
災害による損失	—	—	—	—	—
減損損失	0	0	1,506,298	1,506,298	皆増
その他特別損失	—	—	—	—	—
予備費	—	—	—	—	—
合計	1,479,165,115	1,407,422,352	1,456,764,265	49,341,913	103.5

事業費用は1,456,764,265円で、令和3年度と比較し49,341,913円(3.5%)増加、内訳は営業費用で53,855,181円(4.1%)増加、営業外費用で6,019,566円(7.2%)減少であった。



(4) 使途別費用の状況

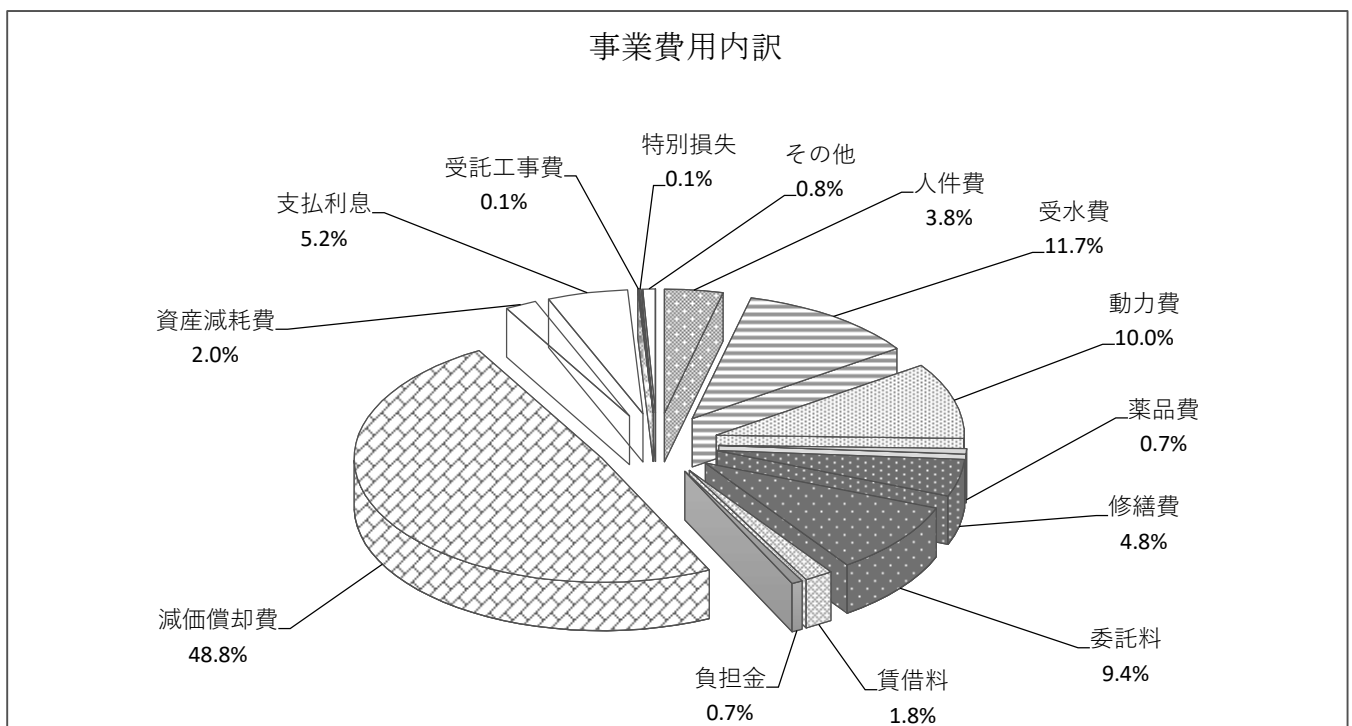
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
人件費	73,323,730	56,568,119	55,580,273	△987,846	98.3
受水費	184,332,122	172,979,692	169,765,710	△3,213,982	98.1
動力費	94,242,386	101,227,787	145,139,229	43,911,442	143.4
薬品費	12,827,680	9,919,070	10,052,612	133,542	101.3
修繕費	61,126,620	49,012,243	70,166,039	21,153,796	143.2
委託料	137,359,710	123,937,871	136,782,391	12,844,520	110.4
賃借料	26,146,437	27,565,505	26,878,192	△687,313	97.5
負担金	10,424,181	10,300,383	10,380,380	79,997	100.8
減価償却費	743,756,645	733,881,679	711,623,747	△22,257,932	97.0
資産減耗費	31,868,640	28,944,333	29,847,100	902,767	103.1
支払利息	88,654,022	82,459,885	76,181,401	△6,278,484	92.4
受託工事費	357,000	176,000	1,138,500	962,500	646.9
特別損失	0	0	1,506,298	1,506,298	皆増
その他	14,745,942	10,449,785	11,722,393	1,272,608	112.2
合計	1,479,165,115	1,407,422,352	1,456,764,265	49,341,913	103.5

受水費は新城地区給水に係る愛知県営水道からの受水費用、動力費は電気料金等、委託料は各施設維持管理業務等に係る委託等、減価償却費は構築物、機械及び装置等の令和4年度減価償却分、支払利息は企業債償還支払利息である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

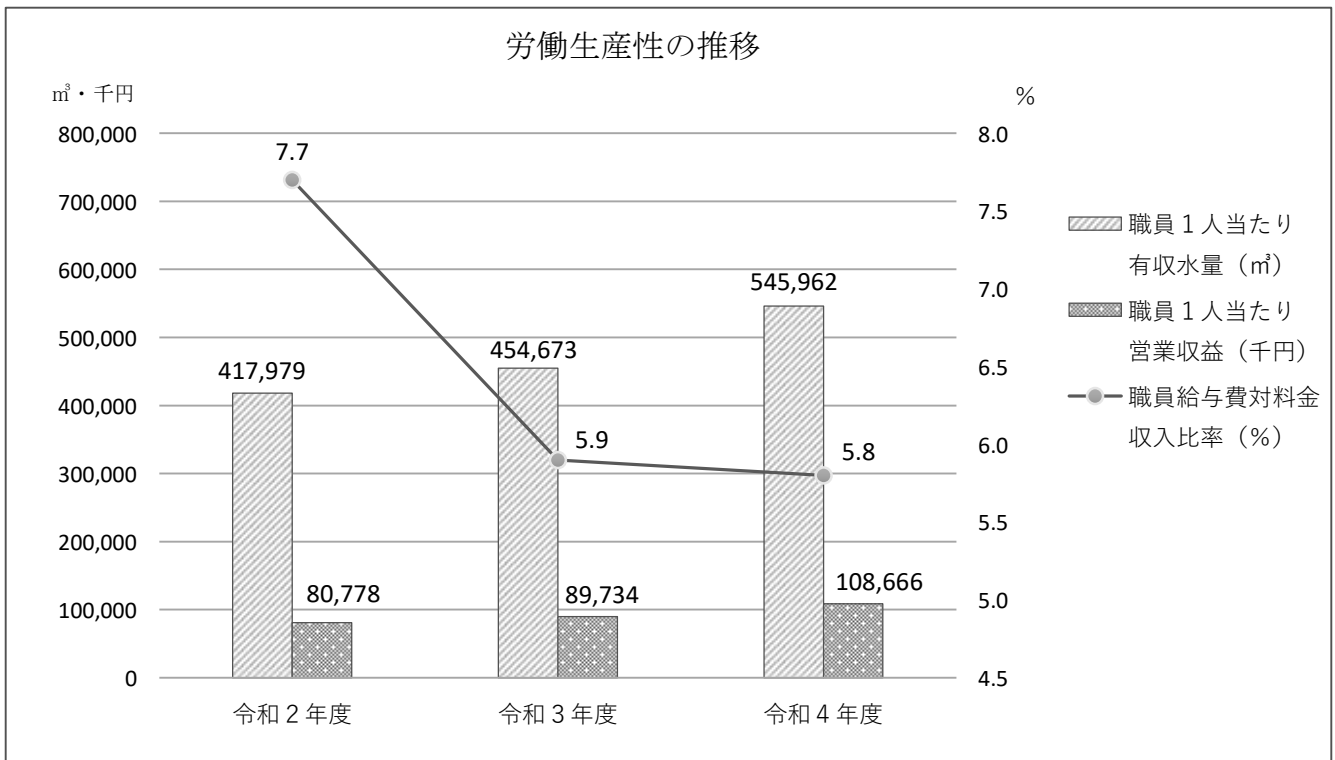
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
損益勘定給与費 (千円)	73,324	56,568	55,580			
営業収益 (千円)	969,834	987,331	979,642			
給水収益 (千円)	946,742	966,297	957,566			
損益勘定職員数 (人)	12	11	9			
職員1人当たり給水人口 (人)	3,710	3,974	4,767	3,138	3,324	5,505
職員1人当たり有収水量 (m ³)	417,979	454,673	545,962	353,923	360,718	588,364
職員1人当たり営業収益 (千円)	80,778	89,734	108,666	62,431	65,326	90,589
職員給与費対料金収入比率 (%)	7.7	5.9	5.8	10.4	11.8	8.1

- ※ 職員1人当たり給水人口 = 給水人口 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員1人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数
- 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100
- 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
- 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
- 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。
- 「ウ 供給単価と給水原価」も同様である。

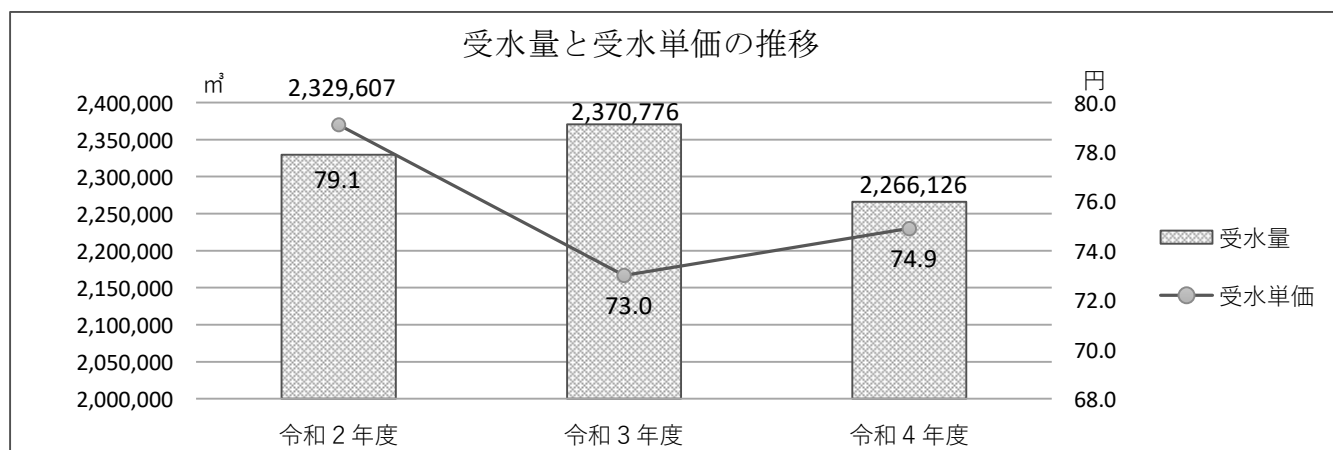
職員1人当たり給水人口は4,767人で、令和3年度と比較し793人(20.0%)増加、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は、545,962m³で91,289m³(20.1%)増加、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は、108,666千円で18,932千円(21.1%)増加した。職員給与費対料金収入比率は5.8%(0.1ポイント減少)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示しており、全国平均、県内平均数値と比べ少人数で効率的に事業実施されているといえる。



イ 受水費

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
受水量 (m ³)	2,329,607	2,370,776	2,266,126	△ 104,650	95.6
受水費 (円)	184,332,122	172,979,692	169,765,710	△ 3,213,982	98.1
1 m ³ 当たり単価 (円)	79.1	73.0	74.9	1.9	102.6

受水量は2,266,126m³で令和3年度と比較し104,650m³ (4.4%) 減少、受水費は契約水量見直しにより169,765,710円で3,213,982円 (1.9%) 減少、1m³当たりの受水単価は74.9円で1.9円 (2.6%) 増加した。



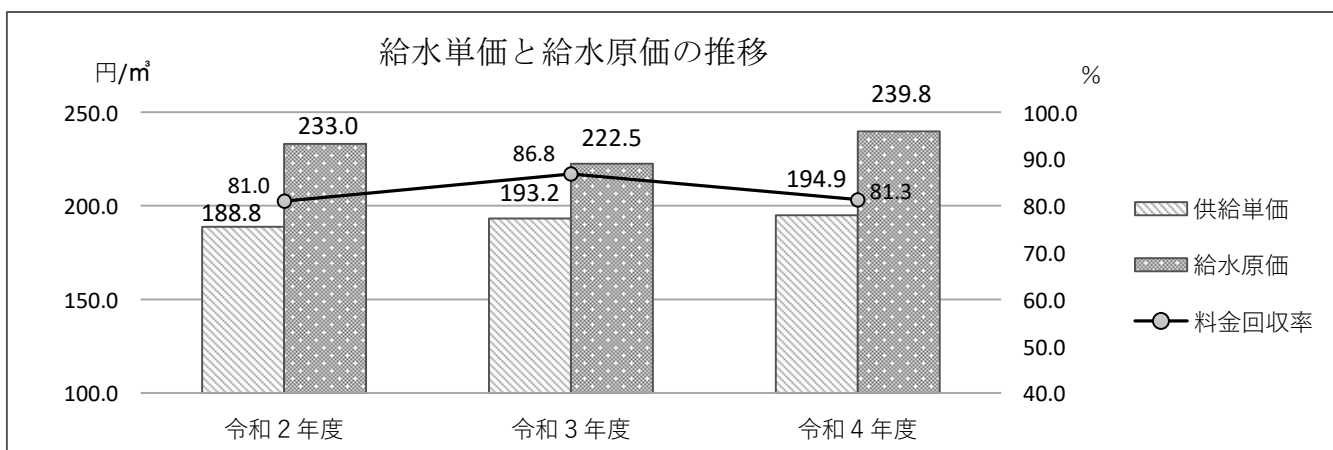
ウ 供給単価と給水原価

(単位: 円/m³・%)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
供給単価	188.8	193.2	194.9	170.8	171.7	149.7
給水原価	233.0	222.5	239.8	173.7	167.7	140.8
料金回収率	81.0	86.8	81.3	98.3	102.3	106.3

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

有収水量1m³当たりの供給単価 (給水収益) は194.9円で、令和3年度と比較し1.7円 (0.9%) 増加、これに対する給水原価 (給水費用) は239.8円で17.3円 (7.8%) 増加した。一方、料金回収率は81.3%と5.5ポイント低下した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産	16,051,061,584	15,663,098,511	15,450,885,367	△212,213,144
流動資産	1,174,515,891	997,531,336	1,029,288,424	31,757,088
合計	17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791	△180,456,056

資産総額は16,480,173,791円で、令和3年度と比較し180,456,056円(1.1%)減少した。資産の構成は固定資産93.8%、流動資産6.3%で、固定資産で212,213,144円(1.4%)減少、流動資産で31,757,088円(3.2%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	
負債	固定負債	5,886,781,953	5,621,668,829	5,452,333,257	△169,335,572
	流動負債	1,073,356,910	763,686,308	853,902,097	90,215,789
	繰延収益	5,791,996,900	5,553,989,174	5,305,393,541	△248,595,633
	計	12,752,135,763	11,939,344,311	11,611,628,895	△327,715,416
資本	資本金	4,264,026,626	4,445,823,321	4,626,965,786	181,142,465
	剰余金	209,415,086	275,462,215	241,579,110	△33,883,105
	計	4,473,441,712	4,721,285,536	4,868,544,896	147,259,360
負債・資本合計	17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791	△180,456,056	

負債・資本総額は16,480,173,791円で、構成比は負債70.5%、資本29.5%で、令和3年度と比較し負債で327,715,416円(2.7%)減少、資本で147,259,360円(3.1%)増加した。内訳は固定負債169,335,572円(3.0%)減少、流動負債90,215,789円(11.8%)増加、繰延収益248,595,633円(4.5%)減少、資本金181,142,465円(4.1%)増加、剰余金33,883,105円(12.3%)減少であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高	6,446,452,417	6,380,296,655	6,114,981,954	△265,314,701
借入高	424,600,000	228,200,000	310,200,000	82,000,000
償還高	490,755,762	493,514,701	493,313,125	△201,576
期末現在高	6,380,296,655	6,114,981,954	5,931,868,829	△183,113,125

企業債は拡張・改良など建設改良に係る起債である。期首現在高6,114,981,954円、令和4年度借入高310,200,000円、償還高493,313,125円で、期末未償還残高5,931,868,829円となり183,113,125円(3.0%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方		対令和3年度増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1 固定資産	16,051,061,584	15,663,098,511	15,450,885,367		△212,213,144
有形固定資産	16,040,125,825	15,652,846,237	15,441,316,578		△211,529,659
土地	82,101,434	82,101,434	80,595,136		△1,506,298
建物	486,299,157	470,133,887	453,968,617		△16,165,270
構築物	13,506,768,438	13,229,250,836	13,015,286,177		△213,964,659
機械及び装置	1,645,426,145	1,541,535,818	1,714,305,314		172,769,496
車両及び運搬具	2,011,525	1,699,579	1,449,847		△249,732
工具器具及び備品	1,037,348	698,231	1,930,361		1,232,130
リース資産	—	—	—		—
建設仮勘定	316,481,778	327,426,452	173,781,126		△153,645,326
無形固定資産	10,935,759	10,252,274	9,568,789		△683,485
施設利用権	10,935,759	10,252,274	9,568,789		△683,485
投資その他の資産	0	0	0		0
破産更生債権等	5,085,059	5,561,419	6,367,013		805,594
貸倒引当金	△5,085,059	△5,561,419	△6,367,013		△805,594
2 流動資産	1,174,515,891	997,531,336	1,029,288,424		31,757,088
現金預金	678,711,997	794,191,185	802,033,917		7,842,732
未収金	492,358,584	199,202,727	222,648,915		23,446,188
貸倒引当金	△1,100,000	△1,112,626	△1,112,626		0
貯蔵品	4,545,310	5,250,050	5,718,218		468,168
前払金	—	—	—		—
資産合計	17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791		△180,456,056

(単位：円)

科目	貸 方				
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
3 固定負債		5,886,781,953	5,621,668,829	5,452,333,257	△169,335,572
企業債		5,886,781,953	5,621,668,829	5,452,333,257	△169,335,572
建設改良等の財源に充てるための企業債		5,870,891,953	5,608,958,829	5,442,803,257	△166,155,572
その他企業債		15,890,000	12,710,000	9,530,000	△3,180,000
リース債務		—	—	—	—
引当金		—	—	—	—
4 流動負債		1,073,356,910	763,686,308	853,902,097	90,215,789
企業債		493,514,702	493,313,125	479,535,572	△13,777,553
建設改良等の財源に充てるための企業債		490,334,702	490,133,125	476,355,572	△13,777,553
その他企業債		3,180,000	3,180,000	3,180,000	0
リース債務		—	—	—	—
未払金		556,450,802	254,964,024	350,144,864	95,180,840
前受金		—	—	—	—
引当金		8,989,000	8,504,000	7,351,000	△1,153,000
賞与引当金		7,574,000	7,159,000	6,180,000	△979,000
法定福利費引当金		1,415,000	1,345,000	1,171,000	△174,000
その他流動負債		14,402,406	6,905,159	16,870,661	9,965,502
5 繰延収益		5,791,996,900	5,553,989,174	5,305,393,541	△248,595,633
長期前受金		9,362,153,111	9,386,804,765	9,392,978,692	6,173,927
収益化累計額		△3,570,156,211	△3,832,815,591	△4,087,585,151	△254,769,560
負債合計		12,752,135,763	11,939,344,311	11,611,628,895	△327,715,416
6 資本金		4,264,026,626	4,445,823,321	4,626,965,786	181,142,465
7 剰余金		209,415,086	275,462,215	241,579,110	△33,883,105
資本剰余金		18,698,188	18,698,188	18,698,188	0
国庫補助金		9,161,162	9,161,162	9,161,162	0
県補助金		6,594,947	6,594,947	6,594,947	0
受贈財産評価額		2,942,079	2,942,079	2,942,079	0
工事分担金		—	—	—	—
工事負担金		—	—	—	—
その他資本剰余金		—	—	—	—
利益剰余金		190,716,898	256,764,027	222,880,922	△33,883,105
減債積立金		91,364,776	91,364,776	91,364,776	0
当年度未処分利益剰余金		99,352,122	165,399,251	131,516,146	△33,883,105
資本合計		4,473,441,712	4,721,285,536	4,868,544,896	147,259,360
負債・資本合計		17,225,577,475	16,660,629,847	16,480,173,791	△180,456,056

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国同規模	全国平均	県内平均
自己資本構成比率	59.6	61.7	61.7	70.3	72.9	85.9
固定資産対長期資本比率	99.4	98.5	98.9	90.0	92.5	89.2
固定資産構成比率	93.2	94.0	93.8	86.4	88.4	86.0
流動比率	109.4	130.6	120.5	338.0	261.5	387.5
現金比率	63.2	104.0	93.9			339.7

- ※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 「全国同規模」は、給水人口3万人以上5万人未満の法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「全国平均」・「県内平均」は、法適用事業の令和3年度平均指標である。
 「県内平均」は、名古屋市を除いた数値である。

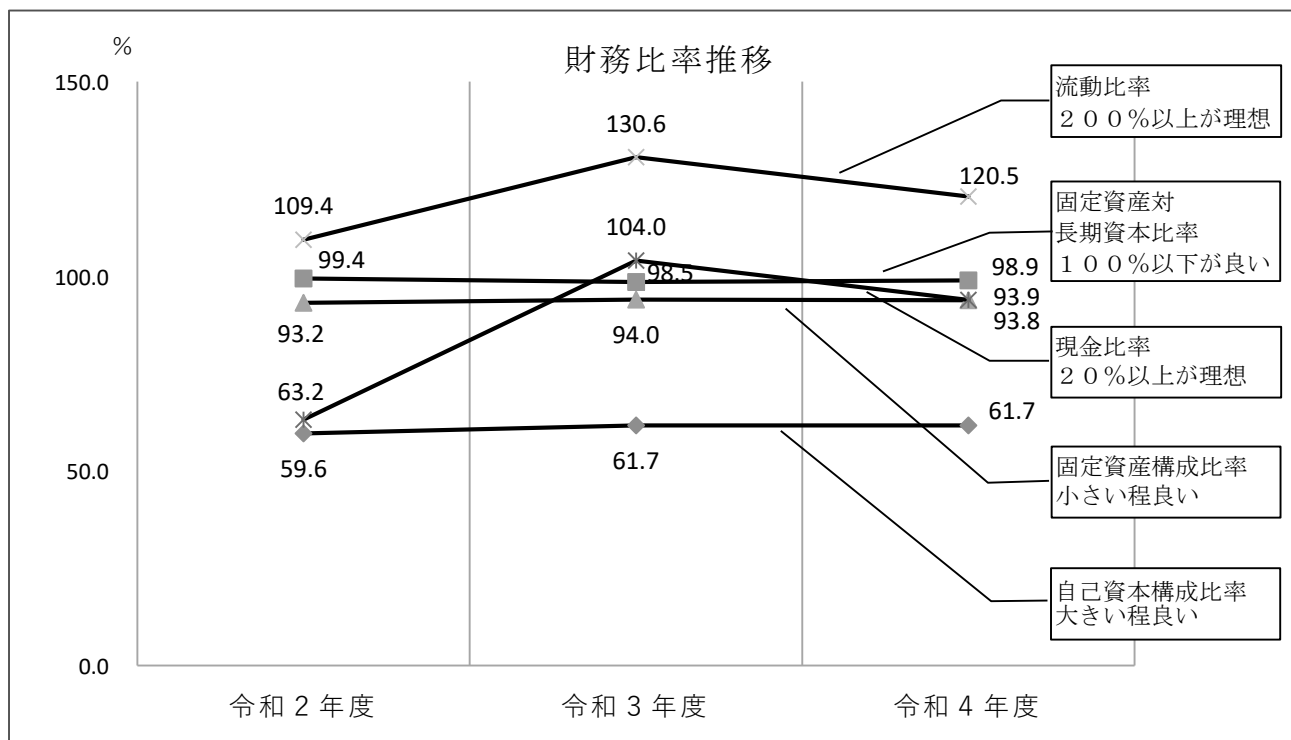
自己資本構成比率は61.7%で、令和3年度と比較し増減はなかった。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は98.9%で、0.4ポイント増加した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は93.8%で、0.2ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は120.5%で、10.1ポイント減少した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は93.9%で、10.1ポイント減少した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	299,600,899	682,495,785	437,237,604	△245,258,181
当年度純利益 (△は損失)	△4,754,784	66,047,129	△33,883,105	△99,930,234
減価償却費	743,756,645	733,881,679	711,623,747	△22,257,932
減損損失	0	0	1,506,298	1,506,298
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,632,328	488,986	805,594	316,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	238,000	△49,000	△795,000	△746,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62,000	1,000	△143,000	△144,000
修繕引当金の増減額	—	—	—	—
退職給付引当金の増減額	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△309,973,819	△294,613,931	△275,651,374	18,962,557
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	88,654,022	82,459,885	76,181,401	△6,278,484
固定資産除却費	31,868,640	28,944,333	29,847,100	902,767
未収金の増減額 (△は増加)	△167,435,583	163,412,706	△20,288,751	△183,701,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	965,040	△704,740	△468,168	236,572
前払金の増減額	—	—	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	11,580,352	△7,415,130	14,718,761	22,133,891
前受金の増減額	—	—	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△10,337,920	△7,497,247	9,965,502	17,462,749
その他	—	—	—	—
小 計	388,254,921	764,955,670	513,419,005	△251,536,665
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△88,654,022	△82,459,885	△76,181,401	6,278,484
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△569,403,044	△601,249,627	△427,424,212	173,825,415
有形固定資産の取得による支出	△661,879,914	△651,776,587	△450,516,922	201,259,665
国庫補助金等による収入	28,672,728	8,230,000	5,399,819	△2,830,181
補償金による収入	18,896,934	18,986,724	5,819,000	△13,167,724
工事負担金の受入による収入	33,529,208	4,460,236	2,646,891	△1,813,345
分担金の受入による収入	11,378,000	18,850,000	9,227,000	△9,623,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	19,693,238	34,233,030	△1,970,660	△36,203,690
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	424,600,000	228,200,000	310,200,000	82,000,000
その他の企業債による収入	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△486,875,762	△490,334,701	△490,133,125	201,576
その他の企業債の償還による支出	△3,880,000	△3,180,000	△3,180,000	0
他会計からの出資による収入	85,849,000	299,547,731	181,142,465	△118,405,266
リース債務の返済による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	△250,108,907	115,479,188	7,842,732	△107,636,456
5 資金期首残高	928,820,904	678,711,997	794,191,185	115,479,188
6 資金期末残高	678,711,997	794,191,185	802,033,917	7,842,732

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和4年度の水道事業の経営状況は、事業収益1,422,881,160円に対し、事業費用1,456,764,265円で、差引き△33,883,105円（前年度対比99,930,234円減収）の純損失を計上し、当年度末処分利益剰余金は131,516,146円となった。

事業収益の内訳は、給水収益957,566,381円、長期前受金戻入275,651,374円、他会計補助金155,611,911円他となっている。また、事業費用の内訳は、減価償却費711,623,747円、県営水道の受水費169,765,710円、動力費145,139,229円他となった。

給水件数は19,235件、給水人口は42,906人で、行政区域内人口普及率は99.1%となった。なお、鳳来・作手地区の一部には現在でも給水区域外の地区がある。有収率は77.4%で前年度対比0.6ポイントの増加となった。安全な水道水を供給する上で必要な維持水もあるが、有収率の更なる向上と水質確保の均衡を保つことが求められている。

有収水量1 m³あたりの供給単価は、194.9円で、令和3年度193.2円から1.7円上昇した。また、給水原価は、239.8円で、前年度222.5円から17.3円増加しているが、給水原価の給水人口同規模団体の全国平均値をかなり上回っており、市域の広大な本市での効率の低さが現れている。

建設改良事業では、配水設備拡張事業として配水管布設工事を3か所で行い、配水設備改良事業として配水管布設替工事など12か所の管路布設替等、施設改良では八名井浄水場施設改良工事など10か所の工事、水管橋塗装工事で2か所を施工した。これにより水道施設の維持が図られ、安定した事業運営に努められた。一方で、一般会計からの繰入金は減少し、これらは事業資金の減少を招いている。流動比率や現金比率は全国平均値を大きく下回っており、当年度においてさらにその差が大きくなっている。令和2年度に料金改定を実施したが、その改定幅が十分ではなく、赤字決算となった。

今後も少子高齢化の進行により人口減少が見込まれるが、「安全な水を安定的に供給する」ため、老朽化した施設の更新など維持管理を適切に行い、引き続き経営の安定化に向け一層努力されたい。

新城市工業用水道事業会計

1 業務実績

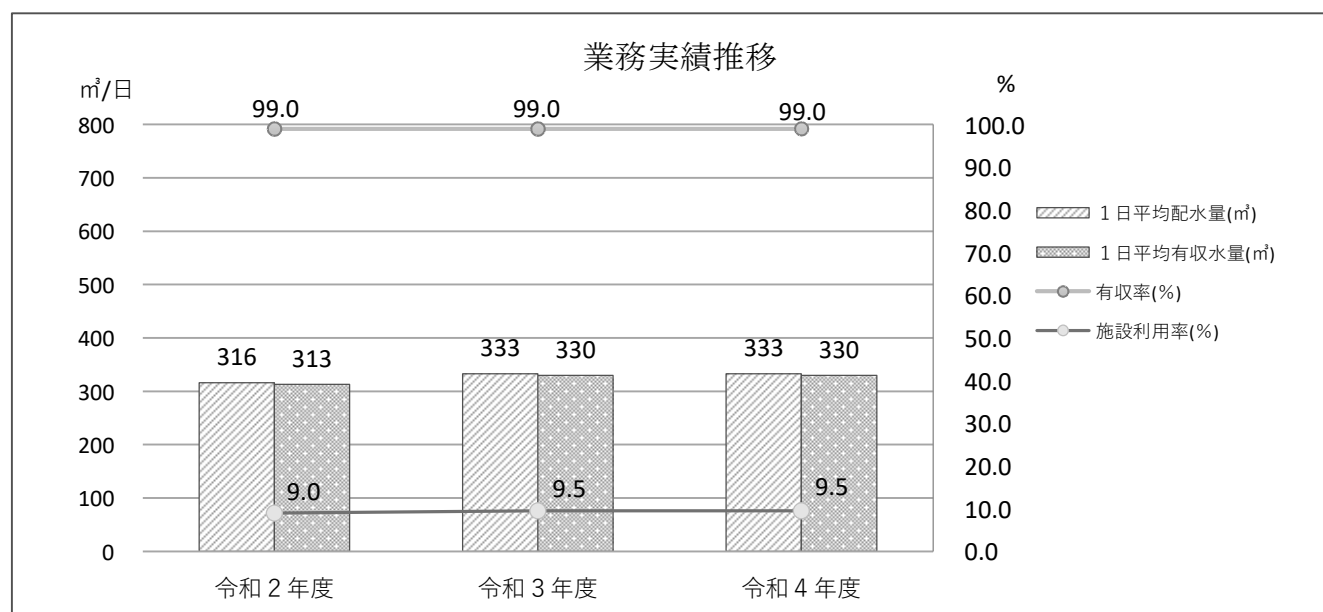
令和4年度の工業用水道事業の実績は、令和3年度と同じく有海企業団地内5社への給水であった。料金体系は責任使用水量制となっており、1日当たりの責任使用水量は5社合わせて850^m³であった。

年間配水量は121,474^m³（1日平均333^m³）で、令和3年度と比較し165^m³（0.1%）減少し、年間有収水量は120,278^m³（1日平均330^m³）で、162^m³（0.1%）減少した。有収率は99.0%で令和3年度と同様であった。

業務実績の状況

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
年度末給水件数(件)	5	5	5	0	100.0
1日施設能力(^m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日計画給水量(^m ³)	3,500	3,500	3,500	0	100.0
1日責任使用水量(^m ³)	850	850	850	0	100.0
管路延長(m)	5,756	5,756	5,756	0	100.0
年間配水量(^m ³)	115,238	121,639	121,474	△ 165	99.9
年間有収水量(^m ³)	114,102	120,440	120,278	△ 162	99.9
1日平均配水量(^m ³)	316	333	333	0	100.0
1日平均有収水量(^m ³)	313	330	330	0	100.0
有収率(%)	99.0	99.0	99.0	0.0%pt	
施設利用率(%)	9.0	9.5	9.5	0.0%pt	

※ 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100
 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日施設能力 × 100



2 予算の執行状況

【予算執行状況については消費税込み】

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
工業用水道事業収益	13,234,000	13,188,862	△45,138	99.7
営業収益	12,286,000	12,285,900	△100	100.0
営業外収益	946,000	902,962	△43,038	95.5
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0

収益的収入の決算額は13,188,862円で、予算額に対し45,138円減少、収入率は99.7%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業費用	13,341,000	12,210,652	1,130,348	91.5
営業費用	12,803,000	11,683,177	1,119,823	91.3
営業外費用	536,000	527,475	8,525	98.4
特別損失	2,000	0	2,000	0.0

収益的支出の決算額は12,210,652円で、予算額に対し不用額1,130,348円、執行率は91.5%であった。不用額の主なものは、原水及び浄水費（委託料・動力費）、総係費（人件費）である。

(2) 資本的支出

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
工業用水道事業資本的支出	859,000	858,853	0	147	100.0
企業債償還金	859,000	858,853	0	147	100.0

資本的支出の決算額は858,853円で、予算額に対し不用額147円、執行率は100.0%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額858,853円は、過年度分損益勘定留保資金858,853円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

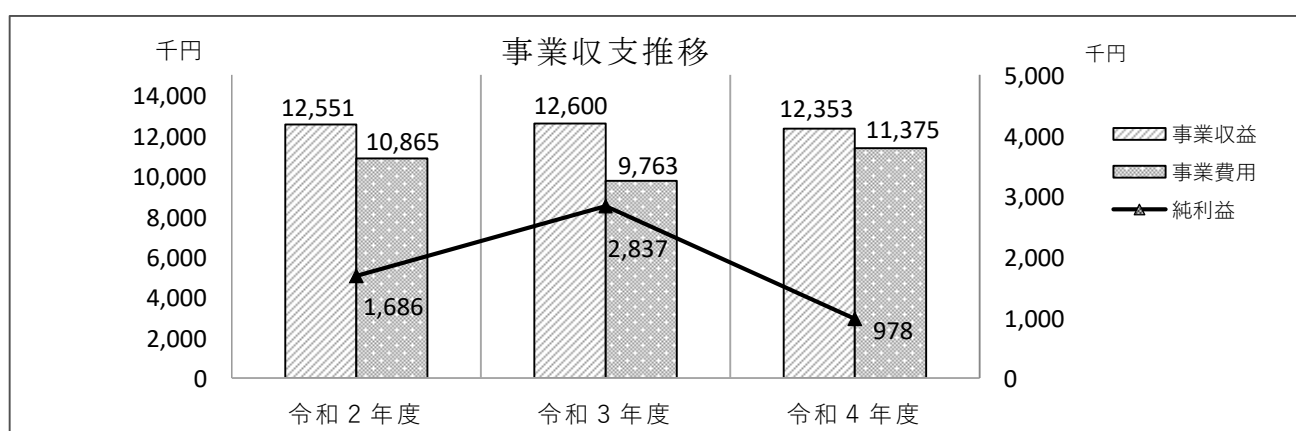
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度	事業収益	事業費用	純利益
令和2年度	12,550,614	10,864,898	1,685,716
令和3年度	12,599,747	9,762,622	2,837,125
令和4年度	12,353,012	11,374,802	978,210

令和4年度の事業収益は12,353,012円、事業費用は11,374,802円で、この結果978,210円の純利益を計上し、令和3年度との比較で1,858,915円の減収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度	営業収益	営業費用	損益
令和2年度	11,169,000	10,643,439	525,561
令和3年度	11,169,000	9,555,529	1,613,471
令和4年度	11,169,000	11,182,327	△13,327

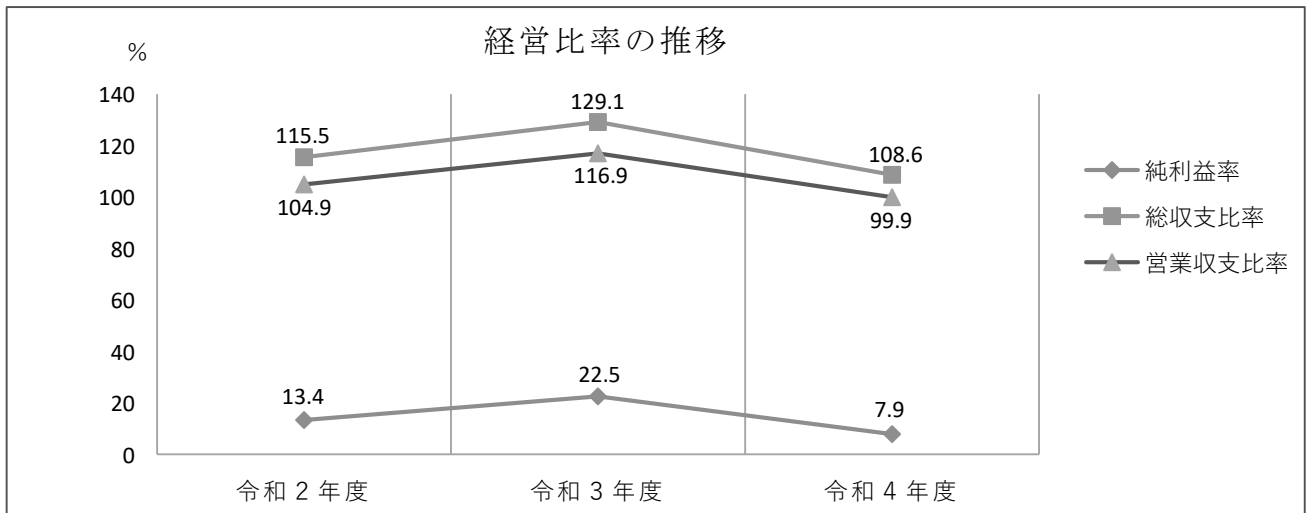
営業収益は11,169,000円、営業費用は11,182,327円で、この結果13,327円の営業損失となり、令和3年度との比較で1,626,798円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

年度	純利益率		総収支比率		営業収支比率	
	$\frac{\text{令和4年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	
令和2年度	13.4		115.5		104.9	
令和3年度	22.5		129.1		116.9	
令和4年度	7.9		108.6		99.9	

令和4年度の純利益率は7.9%で、令和3年度と比較し14.6ポイント減少、企業全体の収益性を示す総収支比率は108.6%で20.5ポイント減少、工業用水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は99.9%で17.0ポイント減少した。



(2) 事業収益

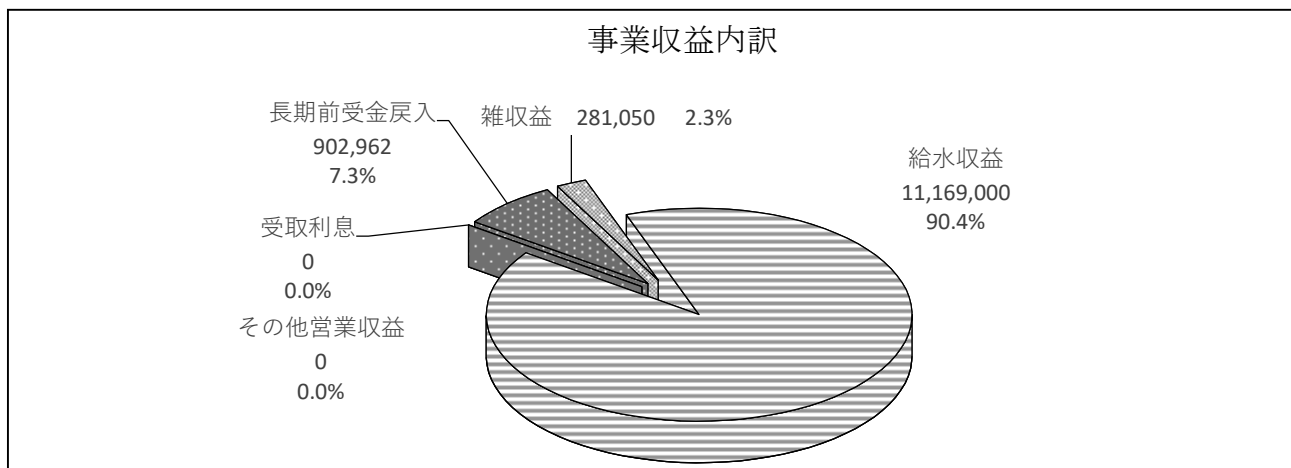
事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位: 円・%)

科目	年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	令和 3 年度対比
営業収益		11,169,000	11,169,000	11,169,000	0	100.0
給水収益		11,169,000	11,169,000	11,169,000	0	100.0
その他営業収益		—	—	—	—	—
営業外収益		1,381,614	1,430,747	1,184,012	△ 246,735	82.8
受取利息		—	—	—	—	—
長期前受金戻入		986,428	986,428	902,962	△ 83,466	91.5
雑収益		395,186	444,319	281,050	△ 163,269	63.3
特別利益		—	—	—	—	—
その他特別利益		—	—	—	—	—
合計		12,550,614	12,599,747	12,353,012	△ 246,735	98.0

事業収益は12,353,012円で、令和3年度と比較し246,735円(2.0%)減収、内訳は営業収益は増減なし、営業外収益が246,735円(17.2%)減収であった。

給水収益11,169,000円は工業用水道料金で増減なし、事業収益に占める比率は90.4%であった。



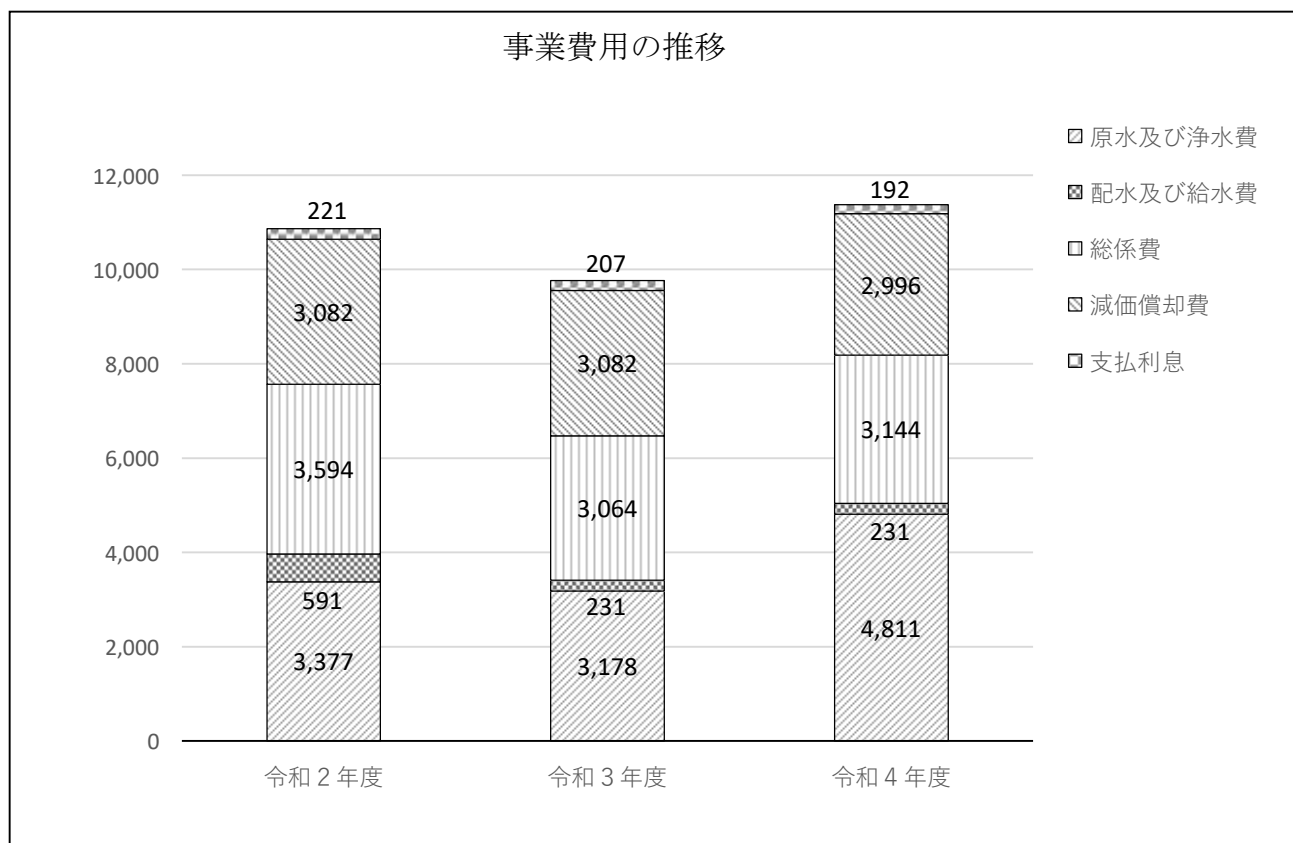
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業費用	10,643,439	9,555,529	11,182,327	1,626,798	117.0
原水及び浄水費	3,376,761	3,178,345	4,811,051	1,632,706	151.4
配水及び給水費	591,000	231,000	231,000	0	100.0
総係費	3,593,603	3,064,109	3,144,127	80,018	102.6
減価償却費	3,082,075	3,082,075	2,996,149	△ 85,926	97.2
資産減耗費	—	—	—	—	—
営業外費用	221,459	207,093	192,475	△ 14,618	92.9
支払利息	221,459	207,093	192,475	△ 14,618	92.9
雑支出	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
合計	10,864,898	9,762,622	11,374,802	1,612,180	116.5

事業費用は11,374,802円で、令和3年度と比較し1,612,180円(16.5%)増加、内訳は営業費用で1,626,798円(17.0%)増加、営業外費用で14,618円(7.1%)減少であった。



(4) 使途別費用の状況

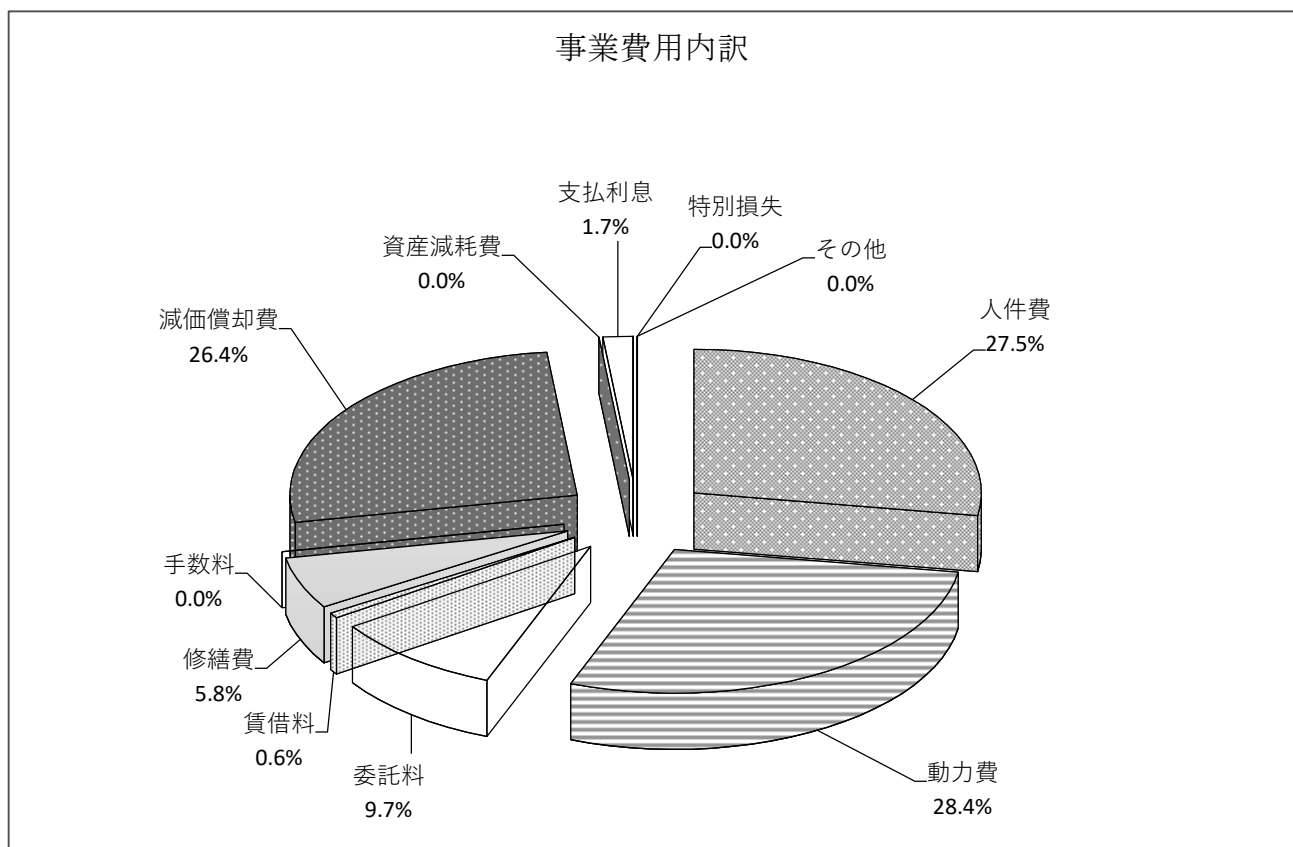
事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
人件費	3,589,466	3,061,790	3,127,335	65,545	102.1
動力費	2,480,429	2,312,013	3,224,719	912,706	139.5
備用品費	0	0	6,291	6,291	皆増
委託料	1,073,637	701,819	1,101,819	400,000	157.0
賃借料	57,332	57,332	65,514	8,182	114.3
修繕費	360,000	340,000	660,000	320,000	194.1
手数料	500	500	500	0	100.0
減価償却費	3,082,075	3,082,075	2,996,149	△ 85,926	97.2
資産減耗費	—	—	—	—	—
支払利息	221,459	207,093	192,475	△ 14,618	92.9
特別損失	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	10,864,898	9,762,622	11,374,802	1,612,180	116.5

人件費は職員1名分の給料等、動力費は電気料金、減価償却費は構築物、機械及び装置等の当年度減価償却分である。

各使途別費用の比率は円グラフのとおりである。



(5) 経営指標等の状況

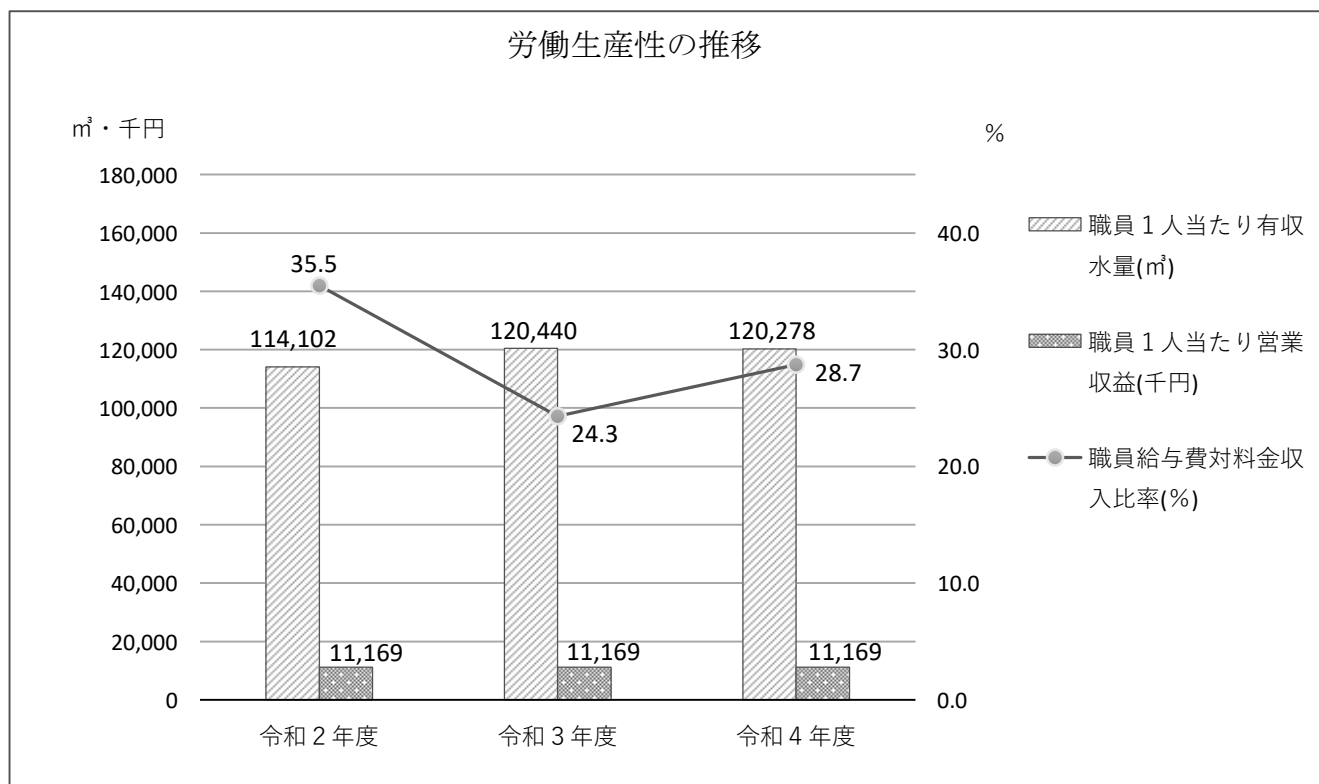
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
損益勘定給与費(千円)		3,589	3,062	3,127	65	102.1
営業収益(千円)		11,169	11,169	11,169	0	100.0
給水収益(千円)		11,169	11,169	11,169	0	100.0
損益勘定職員数(人)		1	1	1	0	100.0
職員1人当たり有収水量(m ³)		114,102	120,440	120,278	△ 162	99.9
職員1人当たり営業収益(千円)		11,169	11,169	11,169	0	100.0
職員給与費対料金収入比率(%)		35.5	24.3	28.7	4.4	

※ 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は120,278m³で、162m³(0.1%)減少、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は11,169千円で、令和3年度と同様であった。職員給与費対料金収入比率は28.7%(4.4ポイント増加)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



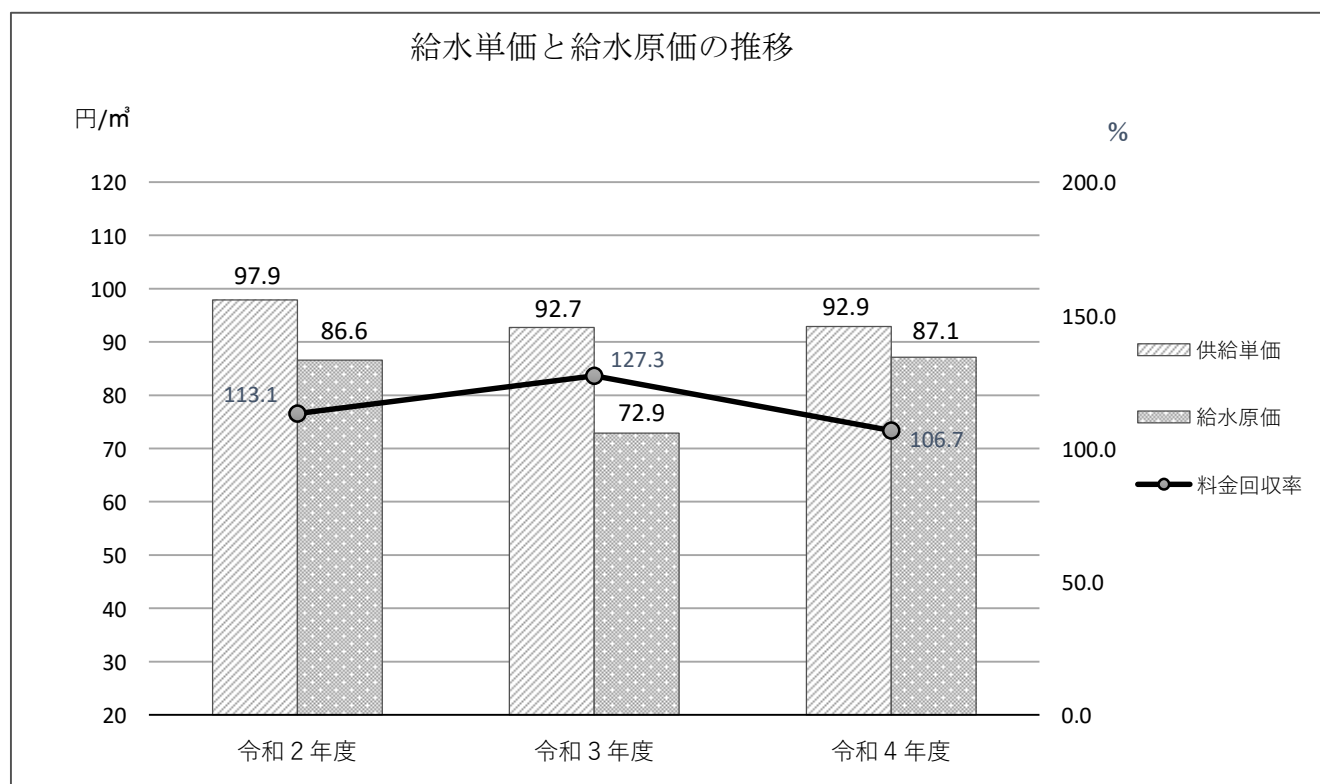
イ 供給単価と給水原価

(単位：円/m³・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
供給単価		97.9	92.7	92.9	0.2	100.2
給水原価		86.6	72.9	87.1	14.2	119.5
料金回収率		113.1	127.3	106.7	△ 20.6	

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = (経常費用 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量
 料金回収率 = 給水収益 ÷ (総費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) × 100
 (又は、供給単価 ÷ 給水原価 × 100)

有収水量1m³当たりの供給単価（給水収益）は92.9円で、令和3年度と比較し0.2円（0.2%）増加、これに対する給水原価（給水費用）は87.1円で14.2円（19.5%）増加した。これにより料金回収率は106.7%と20.6ポイント減少した。



4 財政状況

【財政状況については消費税抜き】

(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産		57,914,259	54,832,184	51,836,035	△2,996,149
流動資産		62,689,480	67,904,423	69,328,480	1,424,057
合計		120,603,739	122,736,607	121,164,515	△1,572,092

資産総額は121,164,515円で、令和3年度と比較し1,572,092円(1.3%)減少した。資産の構成は固定資産42.8%、流動資産は57.2%で、固定資産は2,996,149円(5.5%)減少、流動資産は1,424,057円(2.1%)増加した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
負債	固定負債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△873,730
	流動負債	1,414,836	2,555,860	1,782,250	△773,610
	繰延収益	23,956,850	22,970,422	22,067,460	△902,962
	計	36,187,307	35,483,050	32,932,748	△2,550,302
資本	資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
	剰余金	45,385,359	48,222,484	49,200,694	978,210
	計	84,416,432	87,253,557	88,231,767	978,210
負債・資本合計		120,603,739	122,736,607	121,164,515	△1,572,092

負債・資本総額は121,164,515円で、構成比は負債27.2%、資本72.8%で、令和3年度と比較し負債で2,550,302円(7.2%)減少、資本で978,210円(1.1%)増加した。内訳は固定負債873,730円(8.8%)減少、流動負債773,610円(30.3%)減少、繰延収益902,962円(3.9%)減少、資本金増減なし、剰余金978,210円(2.0%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高		12,489,725	11,659,856	10,815,621	△844,235
借入高		0	0	0	0
償還高		829,869	844,235	858,853	14,618
期末現在高		11,659,856	10,815,621	9,956,768	△858,853

この企業債は、平成21年度・平成22年度の施設改良事業に係るものである。期首現在高10,815,621円、当年度借入高0円、償還高858,853円で、期末未償還残高9,956,768円となり、858,853円(7.9%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	借		方		対令和3年度増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
1 固定資産	57,914,259	54,832,184	51,836,035	△ 2,996,149	
有形固定資産	57,914,259	54,832,184	51,836,035	△ 2,996,149	
土地	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0	
建物	3,747,658	3,598,582	3,449,506	△ 149,076	
構築物	34,351,990	32,923,994	31,580,444	△ 1,343,550	
機械及び装置	15,677,203	14,172,200	12,668,677	△ 1,503,523	
建設仮勘定	—	—	—	—	
2 流動資産	62,689,480	67,904,423	69,328,480	1,424,057	
現金預金	62,301,400	67,682,663	69,106,720	1,424,057	
未収金	388,080	221,760	221,760	0	
資 産 合 計	120,603,739	122,736,607	121,164,515	△ 1,572,092	

(単位：円)

科目	貸		方	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
3 固定負債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△ 873,730
企業債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△ 873,730
建設改良等の財源に充てるための企業債	10,815,621	9,956,768	9,083,038	△ 873,730
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための借入金	—	—	—	—
引当金	—	—	—	—
修繕引当金	—	—	—	—
4 流動負債	1,414,836	2,555,860	1,782,250	△ 773,610
企業債	844,235	858,853	873,730	14,877
建設改良等の財源に充てるための企業債	844,235	858,853	873,730	14,877
他会計借入金	—	—	—	—
建設改良等の財源に充てるための借入金	—	—	—	—
未払金	570,601	1,354,007	644,520	△ 709,487
引当金	0	343,000	264,000	△ 79,000
賞与引当金	0	290,000	223,000	△ 67,000
法定福利費引当金	0	53,000	41,000	△ 12,000
5 繰延収益	23,956,850	22,970,422	22,067,460	△ 902,962
長期前受金	165,939,367	165,939,367	165,939,367	0
収益化累計額	△ 141,982,517	△ 142,968,945	△ 143,871,907	△ 902,962
負債合計	36,187,307	35,483,050	32,932,748	△ 2,550,302
6 資本金	39,031,073	39,031,073	39,031,073	0
7 剰余金	45,385,359	48,222,484	49,200,694	978,210
資本剰余金	4,137,408	4,137,408	4,137,408	0
受贈財産評価額	4,137,406	4,137,406	4,137,406	0
工事負担金	2	2	2	0
利益剰余金	41,247,951	44,085,076	45,063,286	978,210
減債積立金	300,000	300,000	300,000	0
利益積立金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	0
建設改良積立金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	38,647,951	41,485,076	42,463,286	978,210
資本合計	84,416,432	87,253,557	88,231,767	978,210
負債・資本合計	120,603,739	122,736,607	121,164,515	△ 1,572,092

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
自己資本構成比率		89.9	89.8	91.0	1.2
固定資産対長期資本比率		48.6	45.6	43.4	△ 2.2
固定資産構成比率		48.0	44.7	42.8	△ 1.9
流動比率		4,430.9	2,656.8	3,889.9	1,233.1
現金比率		4,403.4	2,648.1	3,877.5	1,229.4

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

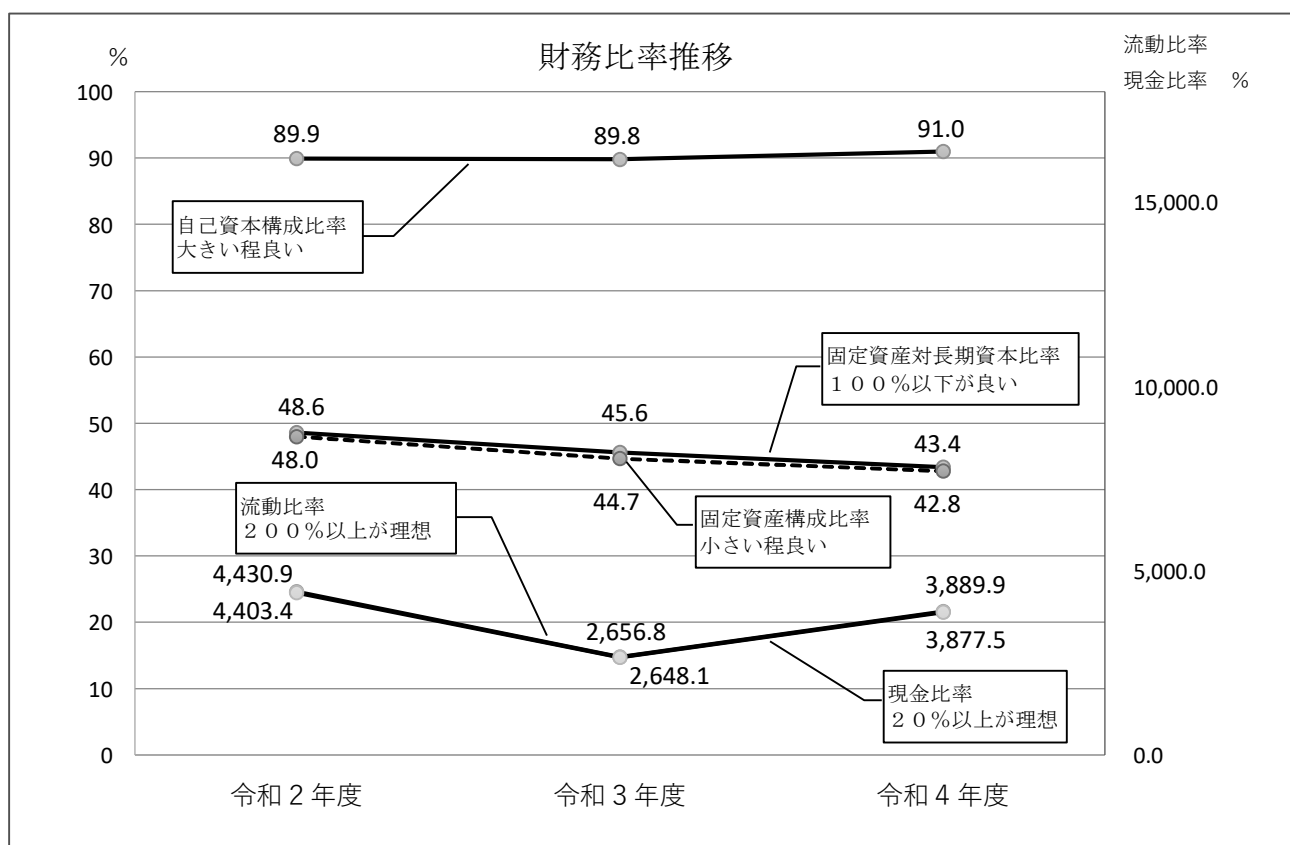
自己資本構成比率は91.0%で、令和3年度と比較し1.2ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は43.4%で、2.2ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は42.8%で、1.9ポイント減少した。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は3,889.9%で、1,233.1ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は3,877.5%で、1,229.4ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,582,104	6,225,498	2,282,910	△ 3,942,588
当年度純利益(△は損失)	1,685,716	2,837,125	978,210	△ 1,858,915
減価償却費	3,082,075	3,082,075	2,996,149	△ 85,926
減損損失	—	—	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 312,000	290,000	△ 67,000	△ 357,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 58,000	53,000	△ 12,000	△ 65,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 986,428	△ 986,428	△ 902,962	83,466
受取利息及び受取配当金	—	—	—	—
支払利息	221,459	207,093	192,475	△ 14,618
未収金の増減額(△は増加)	128,700	166,320	0	△ 166,320
未払金の増減額(△は減少)	42,041	783,406	△ 709,487	△ 1,492,893
その他	—	—	—	—
小 計	3,803,563	6,432,591	2,475,385	△ 3,957,206
利息及び配当金の受取額	—	—	—	—
利息の支払額	△ 221,459	△ 207,093	△ 192,475	14,618
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—
工事負担金の受入による収入	—	—	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,869	△ 844,235	△ 858,853	△ 14,618
建設改良企業債の償還による支出	△ 829,869	△ 844,235	△ 858,853	△ 14,618
他会計借入金の償還による支出	—	—	—	—
4 資金増加(減少)額	2,752,235	5,381,263	1,424,057	△ 3,957,206
5 資金期首残高	59,549,165	62,301,400	67,682,663	5,381,263
6 資金期末残高	62,301,400	67,682,663	69,106,720	1,424,057

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 むすび

令和4年度の工業用水道の業務実績は、給水件数、責任使用水量ともに変動はなく、契約事業所へ安定供給を行った。

経営成績は、事業収益12,353千円（令和3年度対比247千円減収）に対し、事業費用11,375千円（1,612千円増加）で、差引き978千円（1,859千円減収）の純利益を計上し、令和4年度未処分利益剰余金は41,485千円となり、引き続き黒字決算であった。

事業収益の90.4%を占める給水収益は使用料単価の高い超過水量はなかったものの、責任使用水量制により落ち込みはなかった。

事業費用については、人件費、動力費、委託料、修繕料が増加した。特に動力費については、電気料金の高騰により令和3年度と比べ約4割の大幅増加となった。全体としては、令和3年度と比べ16.5%増加となった。

令和3年度同様、事業内容に大きな変動もなく適切な運営がなされた。今後も安定した運営を続けられるよう努められたい。

なお、事業終息に向けて給水対象事業者と十分協議を行い、上水道事業に円滑に移行できるよう進められたい。

新城市下水道事業会計

1 業務実績

令和4年度の下水道事業の実績は、年度末接続人口19,262人で令和3年度と比較し97人(0.5%)減少し、処理区域内人口21,201人で356人(1.7%)減少で、接続人口普及率44.5%(0.6ポイント増加)、処理区域内人口普及率49.0%(0.2ポイント増加)、水洗化率90.9%(1.1ポイント増加)で、年間処理水量2,541,243m³で48,059m³(1.9%)減少し、年間有収水量2,426,815m³で44,473m³(1.8%)減少し、年間有収水量を1人1日当たりに換算すると345ℓで5.0ℓ(1.4%)減少した。

建設改良事業では、管渠整備事業として公共下水道污水管渠布設工事等4か所、公共污水樹等設置工事22か所、農業集落排水管布設替工事2か所、マンホールポンプ取替工事等3か所が施工された。

また、処理場整備事業として機械設備工事や電気設備工事等4か所が施工された。

業務実績及び事業別の処理状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
年度末接続人口(人)		19,034	19,359	19,262	△ 97	99.5
処理区域内人口(人)		21,859	21,557	21,201	△ 356	98.3
行政区域内人口(人)		44,937	44,136	43,304	△ 832	98.1
普及率	接続人口(%)	42.4	43.9	44.5	0.6	
	処理区域内人口(%)	48.6	48.8	49.0	0.2	
水洗化率(%)		87.1	89.8	90.9	1.1	
全体計画面積(ha)		1,321.3	1,321.3	1,321.3	0.0	100.0
整備面積(ha)		932.8	942.6	942.6	0.0	100.0
整備面積普及率(%)		70.6	71.3	71.3	0.0	
管路延長(km)		241.1	243.0	244.9	1.9	100.8
年間処理水量(m ³)		2,516,292	2,589,302	2,541,243	△ 48,059	98.1
年間有収水量(m ³)		2,432,525	2,471,288	2,426,815	△ 44,473	98.2
1人1日平均有収水量(ℓ)		350	350	345	△ 5	98.6

※ 行政区域内人口は、住民基本台帳人口(外国人を含む。)である。
 接続人口普及率 = 接続人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 処理区域内人口普及率 = 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 × 100
 水洗化率 = 接続人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

事業別処理状況

公共下水道事業

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	対令和 3 年度比
年度末接続人口(人)	14,806	15,202	15,091	△ 111	99.3
処理区域内人口(人)	17,008	16,792	16,562	△ 230	98.6
水洗化率(%)	87.1	90.5	91.1	0.6	
年間処理水量(m ³)	1,952,118	2,024,880	2,011,471	△ 13,409	99.3
年間有収水量(m ³)	1,857,650	1,897,147	1,887,307	△ 9,840	99.5

農業集落排水事業

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	対令和 3 年度比
年度末接続人口(人)	3,735	3,673	3,684	11	100.3
処理区域内人口(人)	4,358	4,281	4,152	△ 129	97.0
水洗化率(%)	85.7	85.8	88.7	2.9	
年間処理水量(m ³)	529,771	530,208	496,369	△ 33,839	93.6
年間有収水量(m ³)	529,771	530,208	496,369	△ 33,839	93.6

農業集落排水事業は、八名井、吉川、塩沢、新城南部、巢山、名号、高里、菅守、開成、巴の10地区農業集落排水施設からなる。

地域下水道事業

区分 \ 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	対令和 3 年度増減	対令和 3 年度比
年度末接続人口(人)	493	484	487	3	100.6
処理区域内人口(人)	493	484	487	3	100.6
水洗化率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	
年間処理水量(m ³)	34,403	34,214	33,403	△ 811	97.6
年間有収水量(m ³)	45,104	43,933	43,139	△ 794	98.2

地域下水道事業は、緑が丘地域下水道からなる。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業収益	1,041,455,000	1,031,264,893	△10,190,107	99.0
営業収益	458,621,000	452,308,182	△6,312,818	98.6
営業外収益	582,833,000	578,956,711	△3,876,289	99.3
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0

収益的収入の決算額は1,031,264,893円で、予算額に対し10,190,107円減少、収入率は99.0%であった。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	936,267,000	901,835,135	34,431,865	96.3
営業費用	842,805,000	815,638,457	27,166,543	96.8
営業外費用	93,461,000	86,196,678	7,264,322	92.2
特別損失	1,000	0	1,000	0.0

収益的支出の決算額は901,835,135円で、予算額に対し不用額34,431,865円、執行率は96.3%であった。不用額の主なものは、污水管渠費（修繕費、動力費）、污水处理場費（委託料、修繕費、動力費）、総係費（委託料）、資産減耗費（固定資産除却費）、支払利息（償還利息）である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対予算現額増減額	収 入 率
下水道事業資本的収入	637,221,000	546,719,694	△90,501,306	85.8
負担金	23,467,000	33,906,010	10,439,010	144.5
補助金及び補償金	204,454,000	165,613,684	△38,840,316	81.0
出資金	117,400,000	117,400,000	0	100.0
企業債	291,900,000	229,800,000	△62,100,000	78.7

資本的収入の決算額は546,719,694円で、予算額に対し90,501,306円減少であった。収入率は85.8%であった。負担金の主なものは処理区域拡張による受益者負担金及び受益者分担金である。企業債は管渠整備事業及び処理場整備事業の財源に充てるものである。

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業資本的支出	922,316,000	844,802,201	70,699,000	6,814,799	91.6
建設改良費	490,827,000	413,315,326	70,699,000	6,812,674	84.2
償還金	431,489,000	431,486,875	0	2,125	100.0

資本的支出の決算額は844,802,201円で、翌年度繰越額が70,699,000円、予算額に対し不用額6,814,799円、執行率は91.6%であった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額298,082,507円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,418,623円、過年度分損益勘定留保資金245,404,197円、当年度分損益勘定留保資金36,259,687円で補てんされている。

3 経営状況

【経営状況については消費税抜き】

(1) 経常収支

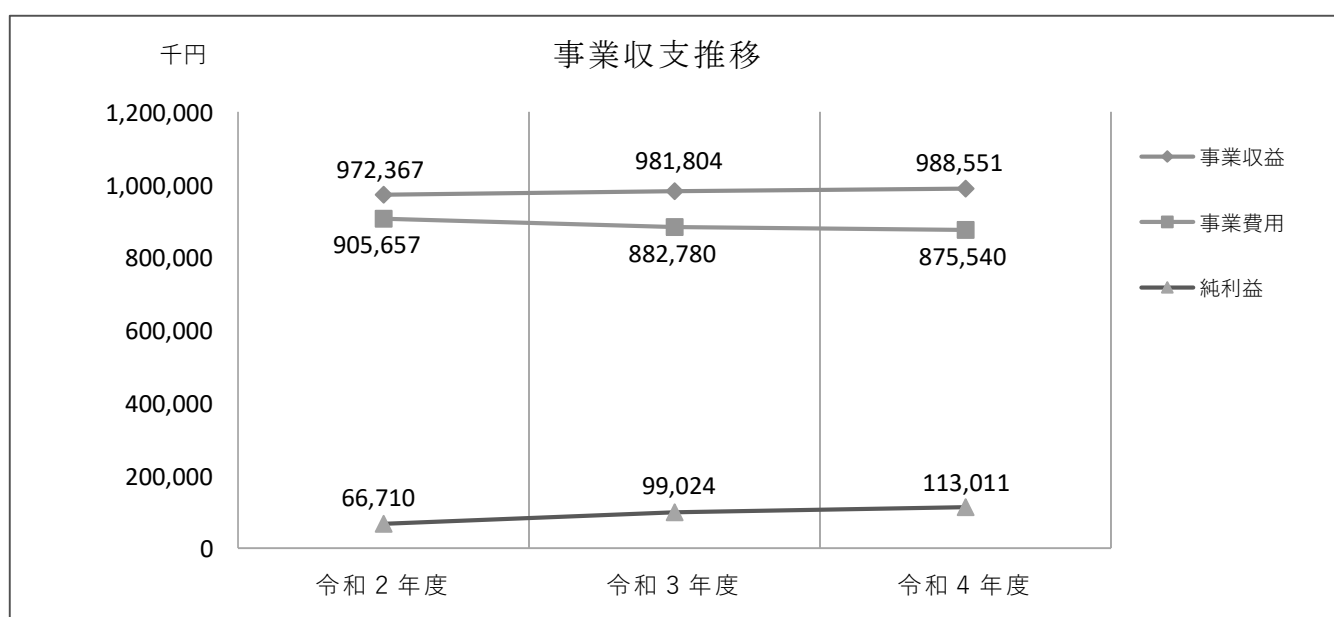
最近3か年の経営収支の状況を比較すると次のとおりである。

事業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	事業収益	事業費用	純利益
令和2年度	972,366,550	905,656,907	66,709,643
令和3年度	981,804,152	882,780,318	99,023,834
令和4年度	988,550,739	875,539,604	113,011,135

当年度の事業収益は988,550,739円、事業費用は875,539,604円で、この結果113,011,135円の純利益を計上し、令和3年度との比較では13,987,301円の増収となった。



営業収支

(単位：円・%)

年度 \ 区分	営業収益	営業費用	営業損益
令和2年度	402,144,635	816,324,364	△414,179,729
令和3年度	415,327,685	799,724,380	△384,396,695
令和4年度	411,840,860	798,707,736	△386,866,876

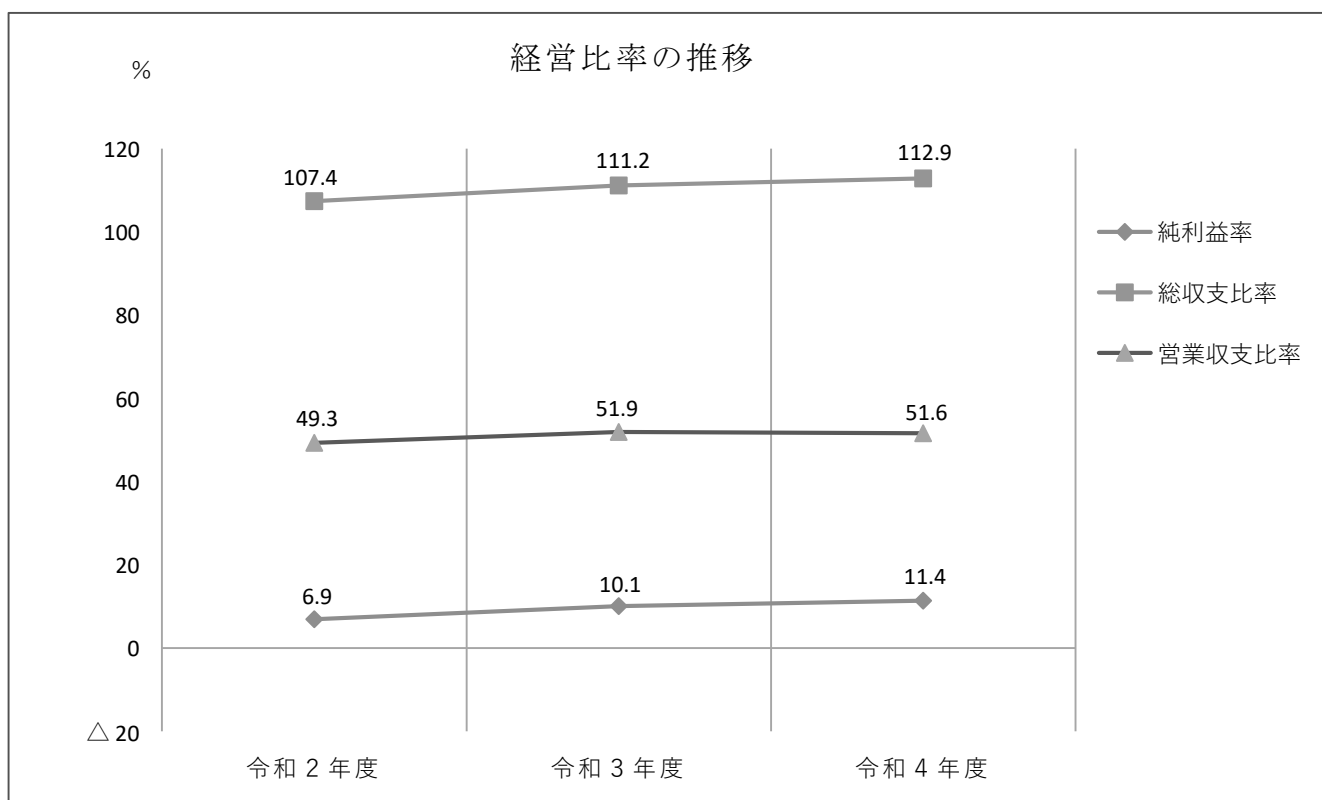
営業収益は411,840,860円、営業費用は798,707,736円で、この結果386,866,876円の営業損失となった。令和3年度との比較では2,470,181円の減収となった。

経営比率の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分 年度	純利益率	総収支比率	営業収支比率
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
令和2年度	6.9	107.4	49.3
令和3年度	10.1	111.2	51.9
令和4年度	11.4	112.9	51.6

令和4年度の純利益率は11.4%で、令和3年度と比較し1.3ポイント増加、企業全体の収益性を示す総収支比率は112.9%で1.7ポイント増加、下水道事業会計の営業成績のバロメーターである営業収支比率は51.6%で0.3ポイント減少した。



(2) 事業収益

事業収益を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

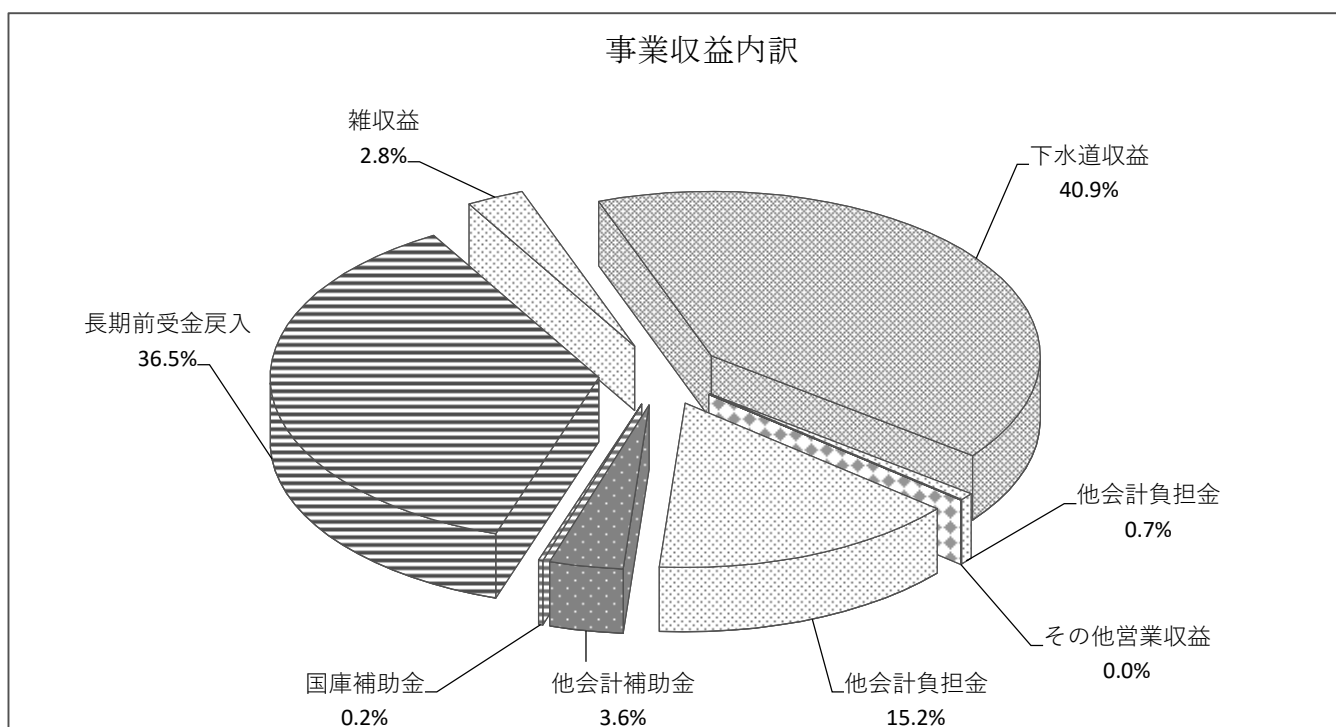
(単位：円・%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業収益		402,144,635	415,327,685	411,840,860	△ 3,486,825	99.2
下水道収益		395,066,635	408,234,135	404,763,560	△ 3,470,575	99.1
他会計負担金		7,033,000	7,033,000	7,033,000	0	100.0
雑収益		—	—	—	—	—
その他営業収益		45,000	60,550	44,300	△ 16,250	73.2
営業外収益		570,221,915	566,476,467	576,709,879	10,233,412	101.8
受取利息		—	—	—	—	—
他会計負担金		158,227,000	152,926,000	149,802,000	△ 3,124,000	98.0
他会計補助金		7,766,000	13,571,000	35,767,000	22,196,000	263.6
国庫補助金		2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	100.0
長期前受金戻入		385,551,003	370,083,481	361,147,339	△ 8,936,142	97.6
資本費繰入収益		—	—	—	—	—
雑収益		16,677,912	27,895,986	27,993,540	97,554	100.3
合計		972,366,550	981,804,152	988,550,739	6,746,587	100.7

事業収益は988,550,739円で、令和3年度と比較し6,746,587円(0.7%)増収、内訳は営業収益で3,486,825円(0.8%)減収、営業外収益で10,233,412円(1.8%)増収であった。

下水道収益404,763,560円は、下水道使用料で3,470,575円(0.9%)の減収、事業収益に占める比率は40.9%であった。

営業収益のうち他会計負担金、営業外収益のうち他会計負担金及び他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。



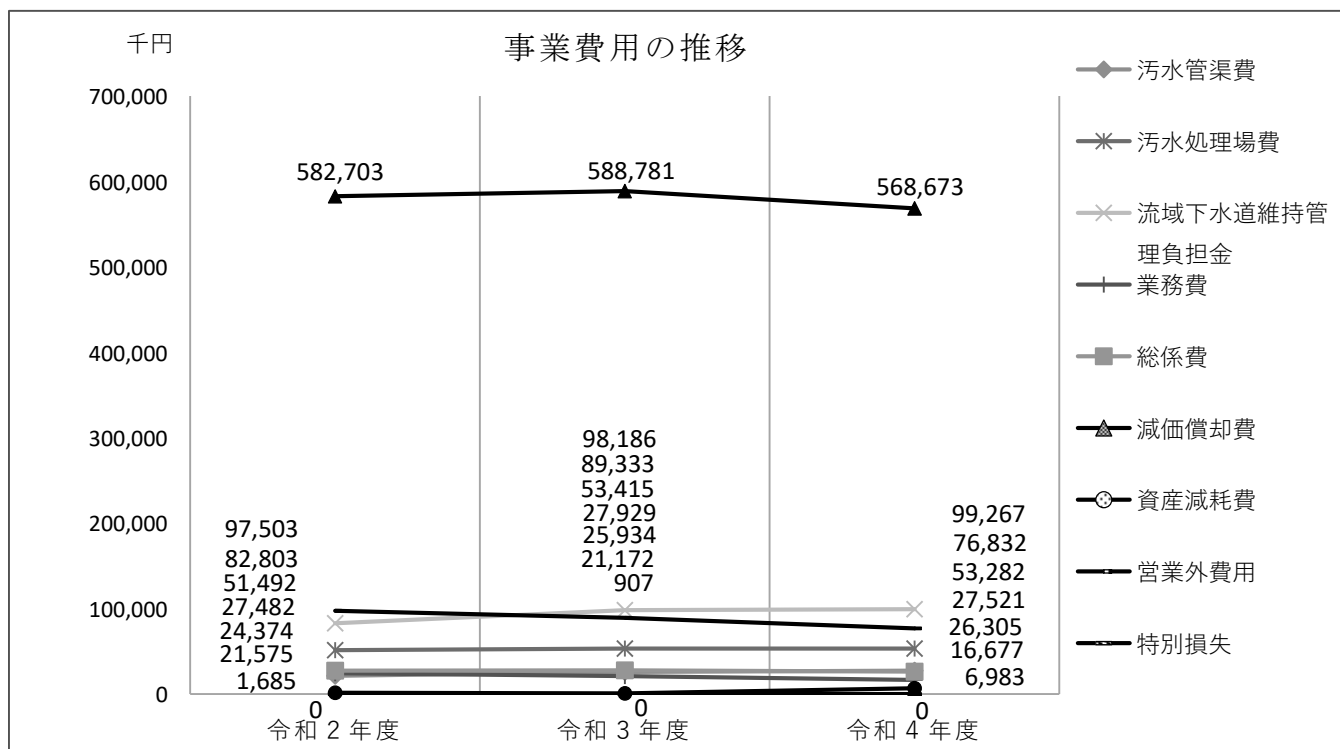
(3) 事業費用

事業費用を各科目別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
営業費用		816,324,364	799,724,380	798,707,736	△ 1,016,644	99.9
汚水管渠費		25,934,089	29,017,366	27,520,859	△ 1,496,507	94.8
汚水処理場費		53,415,347	47,075,890	53,282,263	6,206,373	113.2
流域下水道維持管理負担金		98,185,633	100,103,161	99,266,920	△ 836,241	99.2
業務費		21,171,732	16,736,672	16,677,003	△ 59,669	99.6
総係費		27,929,316	26,300,024	26,304,504	4,480	100.0
減価償却費		588,781,091	578,502,706	568,673,497	△ 9,829,209	98.3
資産減耗費		907,156	1,988,561	6,982,690	4,994,129	351.1
営業外費用		89,332,543	83,055,938	76,831,868	△ 6,224,070	92.5
支払利息		88,329,271	81,061,235	74,026,393	△ 7,034,842	91.3
雑支出		1,003,272	1,994,703	2,805,475	810,772	140.6
特別損失		—	—	—	—	—
その他特別損失		—	—	—	—	—
合計		905,656,907	882,780,318	875,539,604	△ 7,240,714	99.2

事業費用は875,539,604円で、令和3年度と比較し7,240,714円(0.8%)減少、内訳は営業費用で1,016,644円(0.1%)減少、営業外費用で6,224,070円(7.5%)減少であった。



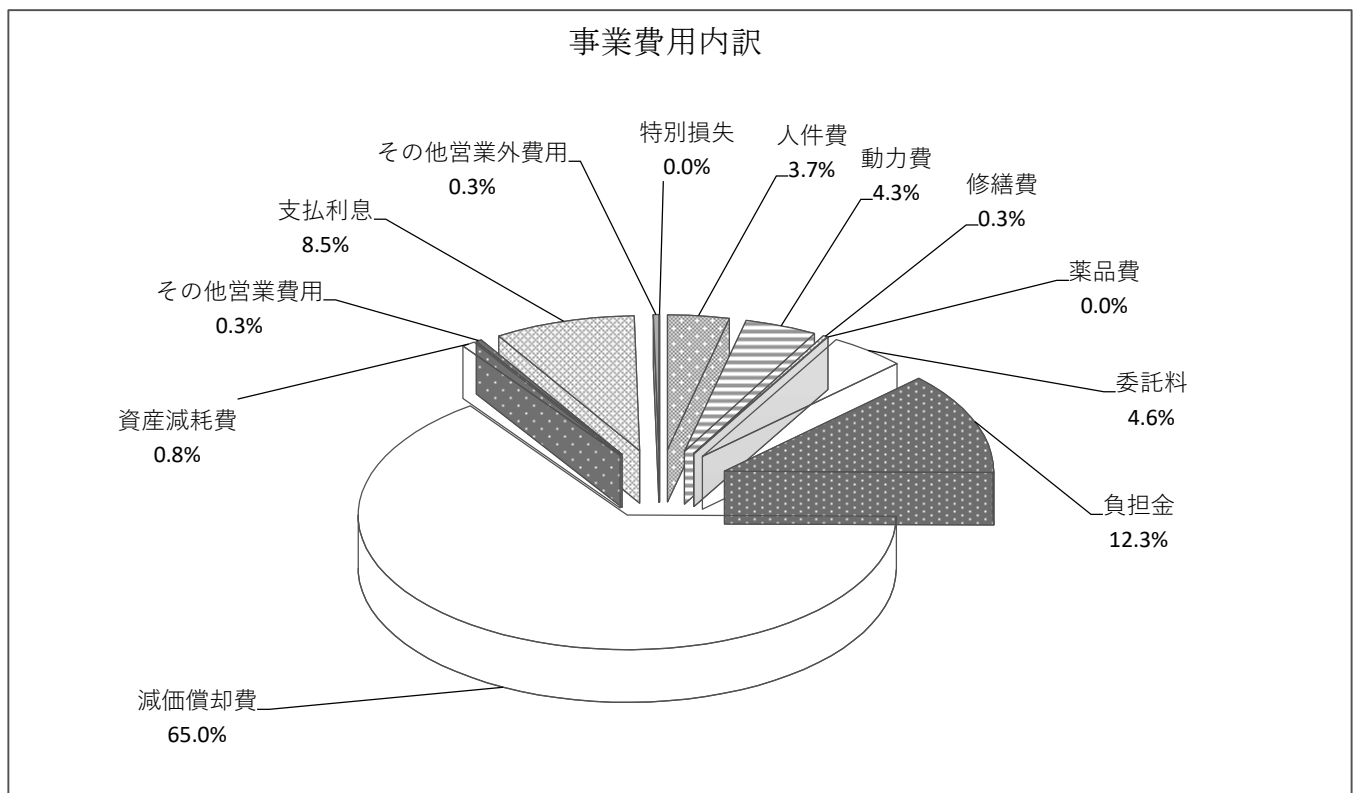
(4) 使途別費用の状況

事業費用を使途別・年度別に比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	令和3年度対比
人件費		34,358,443	32,848,891	32,280,546	△ 568,345	98.3
動力費		26,340,178	28,524,189	37,821,921	9,297,732	132.6
修繕費		11,445,910	2,162,723	2,302,762	140,039	106.5
薬品費		—	—	—	—	—
委託料		40,907,346	44,948,221	40,105,519	△ 4,842,702	89.2
負担金		105,267,967	107,809,348	107,548,215	△ 261,133	99.8
減価償却費		588,781,091	578,502,706	568,673,497	△ 9,829,209	98.3
資産減耗費		907,156	1,988,561	6,982,690	4,994,129	351.1
その他営業費用		8,316,273	2,939,741	2,992,586	52,845	101.8
支払利息		88,329,271	81,061,235	74,026,393	△ 7,034,842	91.3
その他営業外費用		1,003,272	1,994,703	2,805,475	810,772	140.6
特別損失		—	—	—	—	—
合計		905,656,907	882,780,318	875,539,604	△ 7,240,714	99.2

人件費568,345円の減少は、職員の人事異動によるものである。動力費9,297,732円の増加は、電気料金の高騰によるものである。減価償却費9,829,209円の減少は、過去の資産で償却が終了したものが多かったためである。支払利息は企業債償還支払利息である。



(5) 経営指標等の状況

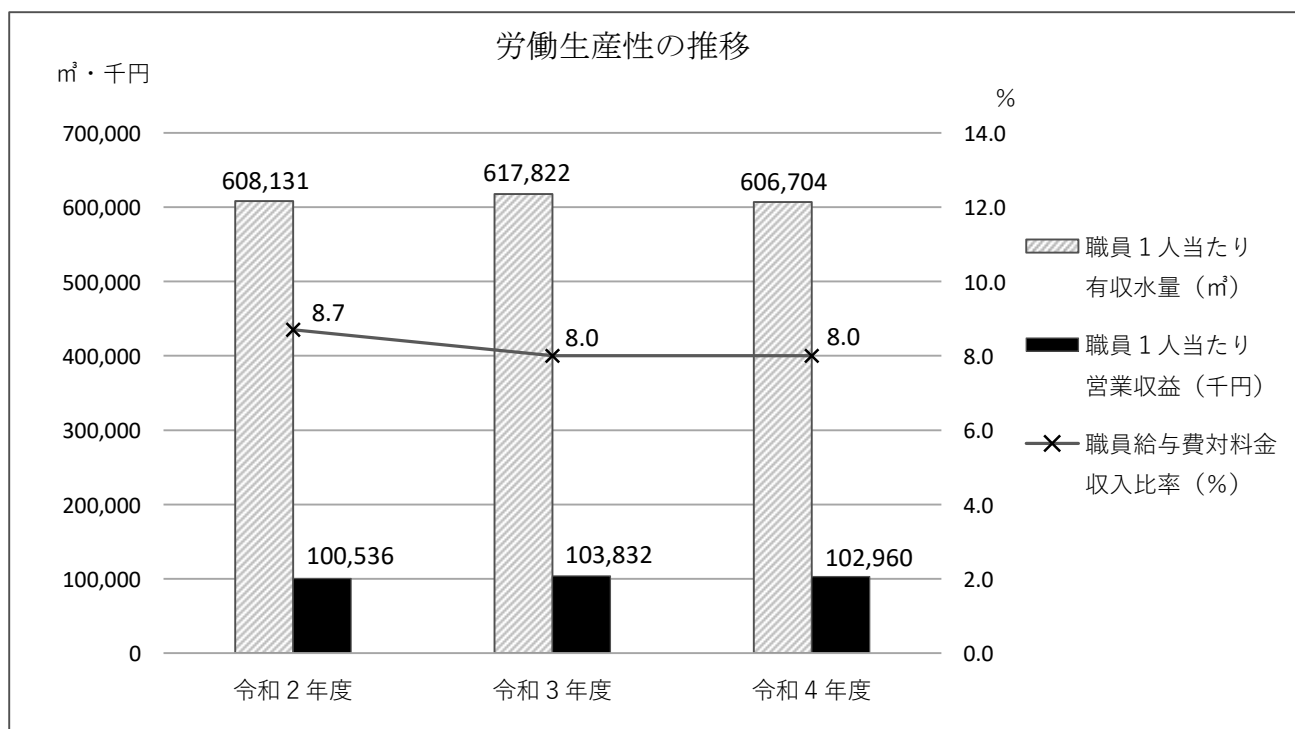
ア 人件費

職員の労働生産性を示す指標は次のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
損益勘定給与費(千円)	34,358	32,849	32,281	△ 568	98.3
営業収益(千円)	402,145	415,328	411,841	△ 3,487	99.2
下水道収益(千円)	395,067	408,234	404,764	△ 3,470	99.1
損益勘定職員数(人)	4	4	4	0	100.0
職員1人当たり処理人口(人)	4,759	4,840	4,816	△ 24	99.5
職員1人当たり有収水量(m ³)	608,131	617,822	606,704	△ 11,118	98.2
職員1人当たり営業収益(千円)	100,536	103,832	102,960	△ 872	99.2
職員給与費対料金収入比率(%)	8.7	8.0	8.0	0.0	

- ※ 職員1人当たり処理人口 = 接続人口 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり有収水量 = 年間総有収水量 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員1人当たり営業収益 = 営業収益 ÷ 損益勘定所属職員数
 職員給与費対料金収入比率 = 職員給与費 ÷ 料金収入 × 100

職員1人当たり処理人口は、令和3年度と比較し24人(0.5%)減少、職員1人当たり有収水量(事業効率を示す)は606,704m³で、11,118m³(1.8%)減少、職員1人当たり営業収益(労働生産性を示す)は102,960千円で、872千円(0.8%)減少した。職員給与費対料金収入比率は8.0%(増減なし)であった。この指標は、低いほど少ない人件費で料金収入を上げていることを示している。



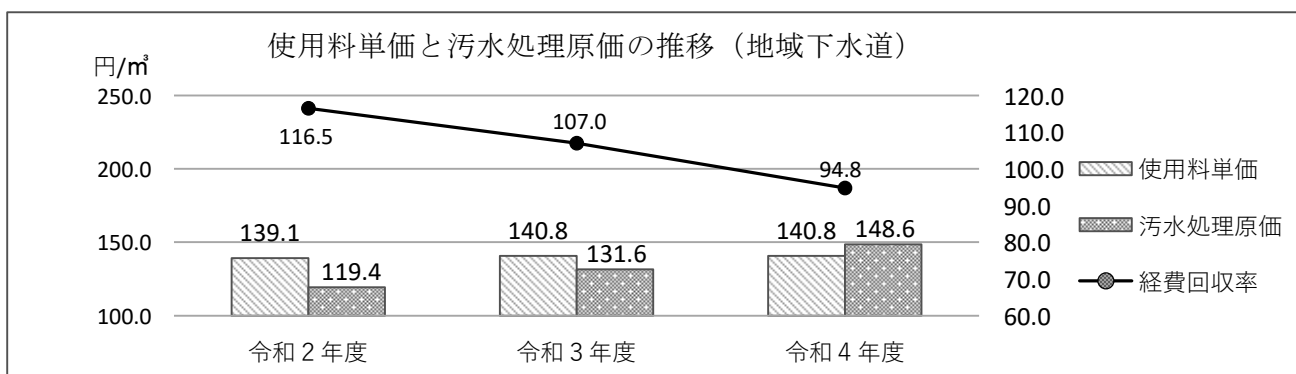
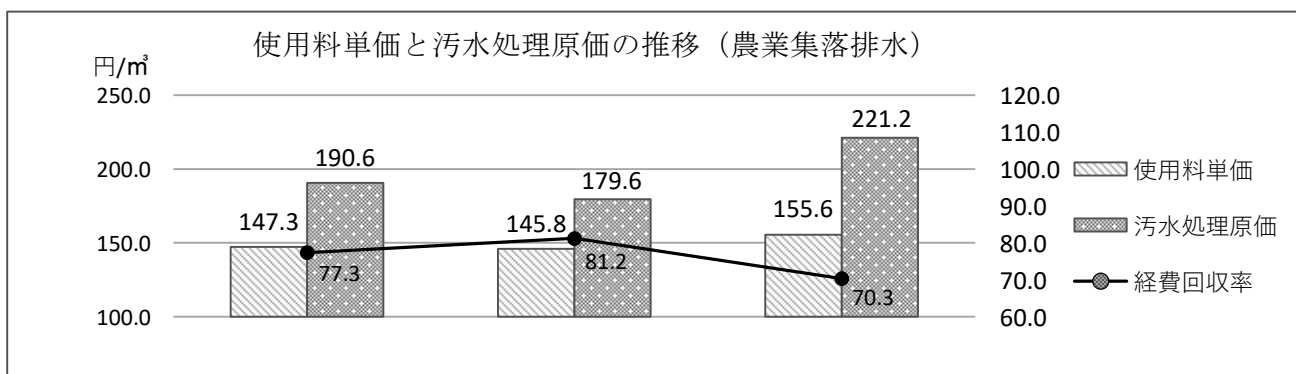
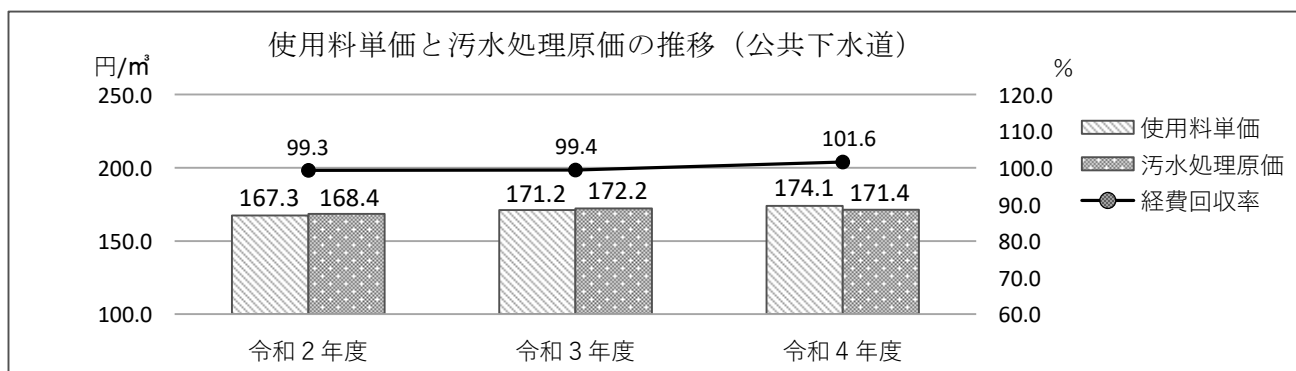
イ 使用料単価と汚水処理原価

(単位：円/m³・%)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減	対令和3年度比
公共下水道	使用料単価		167.3	171.2	174.1	2.9	101.7
	汚水処理原価		168.4	172.2	171.4	△ 0.8	99.5
	経費回収率		99.3	99.4	101.6	2.2	
農業集落排水	使用料単価		147.3	145.8	155.6	9.7	106.7
	汚水処理原価		190.6	179.6	221.2	41.6	123.1
	経費回収率		77.3	81.2	70.3	△ 10.9	
地域下水道	使用料単価		139.1	140.8	140.8	0.0	100.0
	汚水処理原価		119.4	131.6	148.6	17.0	112.9
	経費回収率		116.5	107.0	94.8	△ 12.2	

※ 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費(公費負担分を除く。) ÷ 年間有収水量
 経費回収率 = 下水道使用料 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く。) × 100
 (又は、使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価(下水道収益)、これに対する汚水処理原価(下水道事業費用)、これにより算出される経費回収率は表のとおりである。



(1) 資産

資産の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
固定資産		17,045,941,432	16,791,560,133	16,600,511,495	△191,048,638
流動資産		564,032,774	772,180,944	768,107,747	△4,073,197
合計		17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△195,121,835

資産総額は17,368,619,242円で、前年度と比較し195,121,835円(1.1%)減少した。資産の構成は固定資産95.6%、流動資産4.4%で、固定資産で191,048,638円(1.1%)減少、流動資産で4,073,197円(0.5%)減少した。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

科目	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
負債	固定負債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△197,598,301
	流動負債	642,908,862	714,702,717	661,028,847	△53,673,870
	繰延収益	10,675,404,272	10,479,291,328	10,305,030,529	△174,260,799
	計	16,689,353,576	16,398,447,613	15,972,914,643	△425,532,970
資本	資本金	1,000,458,293	1,146,107,293	1,263,507,293	117,400,000
	剰余金	△79,837,663	19,186,171	132,197,306	113,011,135
	計	920,620,630	1,165,293,464	1,395,704,599	230,411,135
負債・資本合計	17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△195,121,835	

負債・資本総額は17,368,619,242円で、構成比は負債92.0%、資本8.0%で、令和3年度と比較し負債で425,532,970円(2.6%)減少、資本で230,411,135円(19.8%)増加した。内訳は固定負債197,598,301円(3.8%)減少、流動負債53,673,870円(7.5%)減少、繰延収益174,260,799円(1.7%)減少、資本金117,400,000円(10.2%)増加、剰余金113,011,135円(589.0%)増加であった。

企業債の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
期首現在高		5,895,190,524	5,797,203,334	5,635,940,442	△161,262,892
借入高		329,500,000	264,900,000	229,800,000	△35,100,000
償還高		427,487,190	426,162,892	431,486,875	5,323,983
期末現在高		5,797,203,334	5,635,940,442	5,434,253,567	△201,686,875

企業債は建設改良費等の財源に充てるための企業債167,200,000円、資本費平準化債62,600,000円である。期首現在高5,635,940,442円、当年度借入高229,800,000円、償還高431,486,875円で、期末未償還残高5,434,253,567円となり、201,686,875円(3.6%)減少した。

(3) 比較貸借対照表

比較貸借対照表の年度別の推移は次のとおりである。

科目	借 方			対令和3年度増減	
	年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
1 固定資産		17,045,941,432	16,791,560,133	16,600,511,495	△ 191,048,638
有形固定資産		16,339,308,055	16,105,953,448	15,939,796,640	△ 166,156,808
土地		107,161,292	107,161,292	107,161,292	0
建物		674,556,114	653,957,376	633,358,638	△ 20,598,738
構築物		14,799,607,095	14,558,037,031	14,457,649,152	△ 100,387,879
機械及び装置		632,630,916	620,821,878	583,501,805	△ 37,320,073
車両及び運搬具		722,871	568,962	415,053	△ 153,909
工具器具及び備品		46,705	26,018	26,018	0
建設仮勘定		124,583,062	165,380,891	157,684,682	△ 7,696,209
無形固定資産		705,587,377	684,560,685	659,668,855	△ 24,891,830
施設利用権		705,587,377	684,560,685	659,668,855	△ 24,891,830
投資その他の資産		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
出資金		1,046,000	1,046,000	1,046,000	0
破産更生債権等		1,963,000	2,006,619	2,000,177	△ 6,442
貸倒引当金		△ 1,963,000	△ 2,006,619	△ 2,000,177	6,442
2 流動資産		564,032,774	772,180,944	768,107,747	△ 4,073,197
現金預金		463,338,361	624,106,278	666,225,597	42,119,319
未収金		101,155,413	128,077,666	86,285,150	△ 41,792,516
貸倒引当金		△ 461,000	△ 503,000	△ 503,000	0
前払金		0	20,500,000	16,100,000	△ 4,400,000
資産合計		17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△ 195,121,835

(単位：円)

科目	貸 方			対令和3年度増減
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
3 固定負債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△ 197,598,301
企業債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△ 197,598,301
建設改良等の財源に充てるための企業債	5,371,040,442	5,204,453,568	5,006,855,267	△ 197,598,301
4 流動負債	642,908,862	714,702,717	661,028,847	△ 53,673,870
企業債	426,162,892	431,486,874	427,398,300	△ 4,088,574
建設改良等の財源に充てるための企業債	426,162,892	431,486,874	427,398,300	△ 4,088,574
未払金	211,692,630	278,403,918	228,881,442	△ 49,522,476
引当金	4,949,000	4,693,000	4,642,000	△ 51,000
賞与引当金	4,162,000	3,944,000	3,903,000	△ 41,000
法定福利費引当金	787,000	749,000	739,000	△ 10,000
その他流動負債	104,340	118,925	107,105	△ 11,820
5 繰延収益	10,675,404,272	10,479,291,328	10,305,030,529	△ 174,260,799
長期前受金	12,541,280,036	12,699,144,978	12,862,565,722	163,420,744
収益化累計額	△ 1,865,875,764	△ 2,219,853,650	△ 2,557,535,193	△ 337,681,543
負債合計	16,689,353,576	16,398,447,613	15,972,914,643	△ 425,532,970
6 資本金	1,000,458,293	1,146,107,293	1,263,507,293	117,400,000
7 剰余金	△ 79,837,663	19,186,171	132,197,306	113,011,135
資本剰余金	94,370,292	94,370,292	94,370,292	0
県補助金	36,630,800	36,630,800	36,630,800	0
他会計補助金	57,735,932	57,735,932	57,735,932	0
受贈財産評価額	3,560	3,560	3,560	0
利益剰余金	△ 174,207,955	△ 75,184,121	37,827,014	113,011,135
当年度未処理利益剰余金	0	0	37,827,014	37,827,014
当年度未処理欠損金	174,207,955	75,184,121	0	△ 75,184,121
資本合計	920,620,630	1,165,293,464	1,395,704,599	230,411,135
負債・資本合計	17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△ 195,121,835

(4) 財務比率

財務比率の年度別の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
自己資本構成比率		65.8	66.3	67.4	1.1
固定資産対長期資本比率		100.5	99.7	99.4	△ 0.3
固定資産構成比率		96.8	95.6	95.6	0.0
流動比率		87.7	108.0	116.2	8.2
現金比率		72.1	87.3	100.8	13.5

※ 自己資本構成比率 = (資本金 + 剰余金 + 繰延収益) ÷ (負債 + 資本) × 100
 固定資産対長期資本比率 = 固定資産 ÷ (資本金 + 剰余金 + 固定負債 + 繰延収益) × 100
 固定資産構成比率 = 固定資産 ÷ 総資産 × 100
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現金比率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100

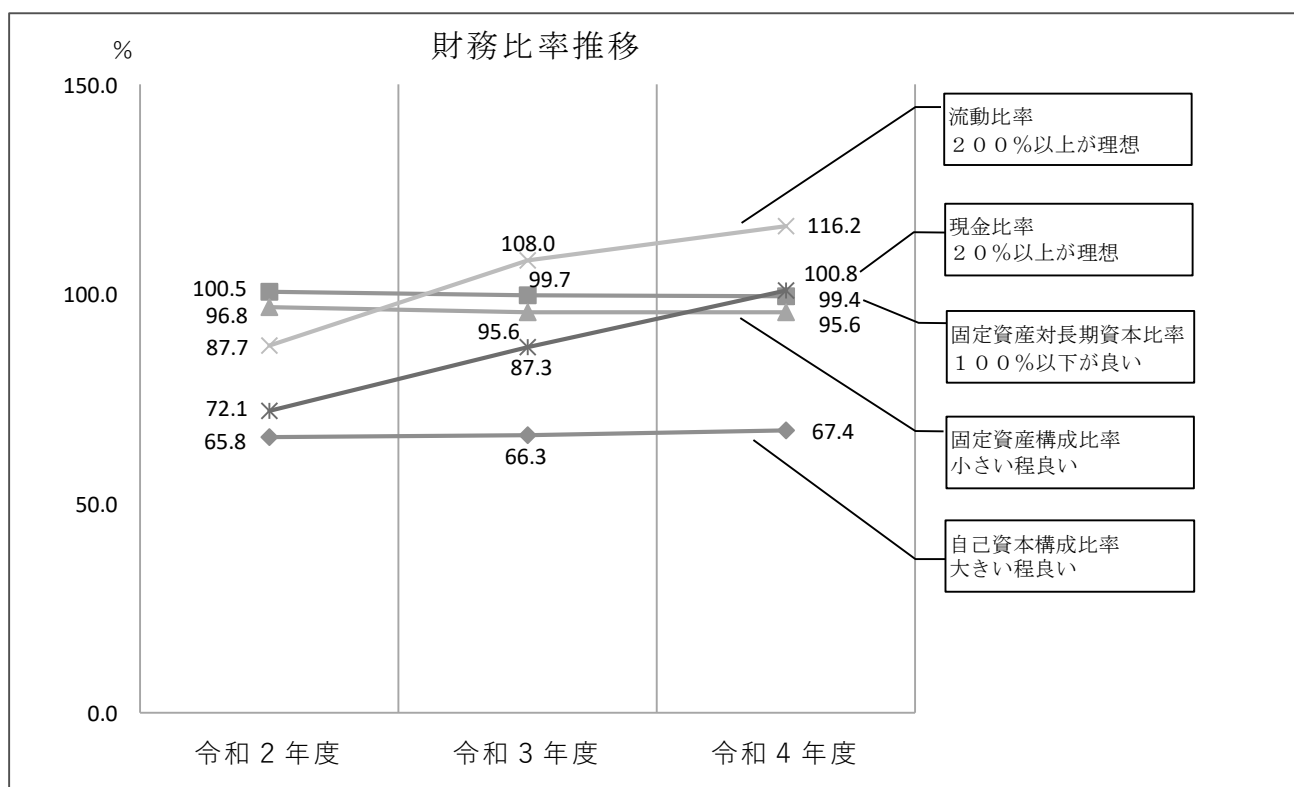
自己資本構成比率は67.4%で、令和3年度と比較し1.1ポイント増加した。この比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は99.4%で、令和3年度と比較し0.3ポイント減少した。この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は95.6%で増減なし。この比率は総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が大きいほど資本が固定化し流動性に欠けるとされている。

流動比率は116.2%で、8.2ポイント増加した。この比率は短期債務の支払能力及び運転資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

現金比率は100.8%で、13.5ポイント増加した。この比率は流動負債に対する現金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。



5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	286,626,438	289,206,513	320,816,009	31,609,496
当年度純利益(△は純損失)	66,709,643	99,023,834	113,011,135	13,987,301
減価償却費	588,781,091	578,502,706	568,673,497	△ 9,829,209
貸倒引当金の増減額(△は減少)	564,000	85,619	△ 6,442	△ 92,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 219,000	72,000	△ 41,000	△ 113,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 41,000	16,000	△ 10,000	△ 26,000
長期前受金戻入額	△ 385,551,003	△ 370,083,481	△ 361,147,339	8,936,142
資本費繰入収益	—	—	—	—
支払利息	88,329,271	81,061,235	74,026,393	△ 7,034,842
固定資産除却費	907,156	1,988,561	6,982,690	4,994,129
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,168,986	612,329	3,951,618	3,339,289
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 538,000	△ 43,619	6,442	50,061
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 20,500,000	4,400,000	24,900,000
未払金の増減額(△は減少)	19,186,322	△ 482,021	△ 14,992,772	△ 14,510,751
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,785	14,585	△ 11,820	△ 26,405
小 計	374,955,709	370,267,748	394,842,402	24,574,654
利息の支払額	△ 88,329,271	△ 81,061,235	△ 74,026,393	7,034,842
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,133,066	△ 112,824,704	△ 194,409,815	△ 81,585,111
有形固定資産の取得による支出	△ 434,689,530	△ 228,256,468	△ 402,040,117	△ 173,783,649
無形固定資産の取得による支出	△ 11,032,539	△ 15,154,191	△ 11,592,136	3,562,055
国庫補助金等による収入	121,821,272	92,437,636	185,550,210	93,112,574
一般会計からの繰入金による収入	6,058,182	6,646,364	7,388,181	741,817
工事負担金の受入による収入	38,709,549	31,501,955	26,284,047	△ 5,217,908
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	49,970,810	△ 15,613,892	△ 84,286,875	△ 68,672,983
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	329,500,000	264,900,000	229,800,000	△ 35,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 427,487,190	△ 426,162,892	△ 431,486,875	△ 5,323,983
一般会計からの出資による収入	147,958,000	145,649,000	117,400,000	△ 28,249,000
4 資金増加(減少)額	57,464,182	160,767,917	42,119,319	△ 118,648,598
5 資金期首残高	405,874,179	463,338,361	624,106,278	160,767,917
6 資金期末残高	463,338,361	624,106,278	666,225,597	42,119,319

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表している。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

報告セグメントごとの営業収益等は次のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
公共下水道事業	営業収益		317,808,270	331,812,930	328,539,405	△3,273,525
	営業費用		464,944,012	472,984,734	470,230,058	△2,754,676
	営業損益		△147,135,742	△141,171,804	△141,690,653	△518,849
	経常損益		80,602,237	101,464,160	106,247,339	4,783,179
	セグメント資産		9,766,588,112	9,805,533,356	9,827,785,376	22,252,020
	セグメント負債		8,961,808,237	8,801,409,321	8,617,721,002	△183,688,319
	その他の項目					
	他会計繰入金		123,612,000	122,381,000	120,186,000	△2,195,000
	減価償却費		320,363,768	326,678,694	329,984,602	3,305,908
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		344,183,491	274,001,547	368,718,666	94,717,119	
農業集落排水事業	営業収益		78,063,700	77,328,170	77,226,335	△101,835
	営業費用		342,101,612	317,315,457	318,343,937	1,028,480
	営業損益		△264,037,912	△239,987,287	△241,117,602	△1,130,315
	経常損益		△18,906,296	△5,848,550	5,095,029	10,943,579
	セグメント資産		7,745,850,059	7,661,355,189	7,445,957,521	△215,397,668
	セグメント負債		7,661,751,286	7,535,335,966	7,297,136,269	△238,199,697
	その他の項目					
	他会計繰入金		44,911,000	48,149,000	70,416,000	22,267,000
	減価償却費		264,114,712	247,457,614	234,322,497	△13,135,117
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		36,525,727	88,249,826	71,027,159	△17,222,667	

(単位：円)

区分		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対令和3年度増減
地域 下水道 事業	営業収益		6,272,665	6,186,585	6,075,120	△111,465
	営業費用		9,278,740	9,424,189	10,133,741	709,552
	営業損益		△3,006,075	△3,237,604	△4,058,621	△821,017
	経常損益		5,013,702	3,408,224	1,668,767	△1,739,457
	セグメント資産		97,536,035	96,852,532	94,876,345	△1,976,187
	セグメント負債		65,794,053	61,702,326	58,057,372	△3,644,954
	その他の項目					
	他会計繰入金		4,503,000	3,000,000	2,000,000	△1,000,000
	減価償却費		4,302,611	4,366,398	4,366,398	0
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		1,417,500	0	200,000	200,000	
合 計	営業収益		402,144,635	415,327,685	411,840,860	△3,486,825
	営業費用		816,324,364	799,724,380	798,707,736	△1,016,644
	営業損益		△414,179,729	△384,396,695	△386,866,876	△2,470,181
	経常損益		66,709,643	99,023,834	113,011,135	13,987,301
	セグメント資産		17,609,974,206	17,563,741,077	17,368,619,242	△195,121,835
	セグメント負債		16,689,353,576	16,398,447,613	15,972,914,643	△425,532,970
	その他の項目					
	他会計繰入金		173,026,000	173,530,000	192,602,000	19,072,000
	減価償却費		588,781,091	578,502,706	568,673,497	△9,829,209
	特別利益		—	—	—	—
特別損失		—	—	—	—	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		382,126,718	362,251,373	439,945,825	77,694,452	

7 むすび

下水道事業は、「公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業」の3つの事業を運営しており、3事業を合計して決算数値としている。

令和4年度の下水道事業の経営状況は、事業収益988,551千円（令和3年度対比6,747千円増収）に対し、事業費用875,540千円（7,241千円減少）で、差引き113,011千円（13,987千円増収）の純利益を計上し、未処理欠損金は解消され、当年度未処分利益剰余金は37,827千円となった。

処理区域内人口は21,201人（356人減少）、接続人口19,262人（97人減少）で、水洗化率90.9%（1.1ポイント増加）、処理水量2,541,243^m（48,059^m減少）、有収水量2,426,815^m（44,473^m減少）となった。

人口減少が続く本市において、接続人口も減少したが、令和4年度は処理区域内人口が減少となったため、水洗化率は令和3年度に続いて増加となった。また、事業収益の根幹となる使用料からの収益比率（40.9%）は、令和3年度から減少し、高くない状況である。

建設改良事業では、管渠整備事業として公共下水道污水管渠布設工事等4か所、公共汚水柵等設置工事22か所、農業集落排水管布設替工事2か所、マンホールポンプ等の更新3か所の工事を施工した。また、処理場整備事業として、機械設備工事や電気設備工事等4か所を施工した。

今後も施設の適切な維持管理に努められ、下水道処理区域内の未接続家庭の接続を推進するとともに、経費の縮減に努め、収支の安定化を図っていただきたい。